

江田島市 人口ビジョン



平成27年10月

目次

1. 人口の現状分析	1
(1) 人口動向分析	1
(2) 自然増減の分析	3
(3) 社会増減の分析	9
(4) 雇用や就労等に関する分析	20
(5) まとめ	24
2. 将来人口の推計と分析	25
(1) 将来人口推計	25
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響分析	26
3. 人口の将来展望	29
(1) 現状と課題の整理	29
(2) 基本姿勢	30
(3) 目指すべき将来の方向	35
(4) 将来展望	35
おわりに	36

【参考】本ビジョンでの統計数値について。

・国勢調査（年齢不詳は含まない，外国人を含む）

・人口推計調査

①国勢調査による人口を基準人口として，その後の人口動向を他の人口関連資料から得て，毎月1日現在の人口（全国，総人口及び日本人人口）を算出。

このうち，各年10月1日現在の人口については，全国及び都道府県別人口（総人口及び日本人人口）を算出。現行の人口推計は，平成22年（2010年）国勢調査による人口を「基準人口」としています。

②算出のための基本式は，次のとおりです。

総人口＝基準人口（総数）＋自然動態（日本人・外国人）＋社会動態（日本人・外国人）

・広島県人口移動統計調査

昭和60年（1985年）までは年度集計，平成2年（1990年）以降は前年10月1日～当年9月31日までの集計

平成2年（1990年）までは住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく1か月間の転入・転出調査票により取りまとめて集計，平成7年（1995年）以降は住民基本台帳法に基づいて，市区町村窓口届け出た転入者又は転出者が記入した調査票を，届出日より1か月毎にまとめて集計

・人口動態保健所・市区町村別統計

人口動態統計として公表している各事象（出生，死亡，死産，婚姻及び離婚）について，保健所及び市区町村（区は特別区及び行政区としている）ごとに国勢調査の年を中心とした5年間のデータを取りまとめ。

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

a. 人口の現状

平成 22 年（2010 年）の江田島市の人口は、27,023 人（国勢調査，年齢不詳は除く）となっており，これには約 220 名の外国人住民が含まれています。なお，平成 27 年 10 月 1 日の住民基本台帳の外国人住民は 601 人となっており，増加傾向にあります。

年齢別では，昭和 1 桁生まれと団塊の世代人口が多い「ひょうたん型」となっており，年齢が低下するに従い人口が減少しています。若い世代では，高校卒業まではほぼ男女同数ですが，20 歳代～40 歳代では女性の方が男性より 2～3 割程度人口が少なくなっており，今後，出生数の更なる減少が見込まれています。

図1 人口ピラミッド 平成 22(2010)年

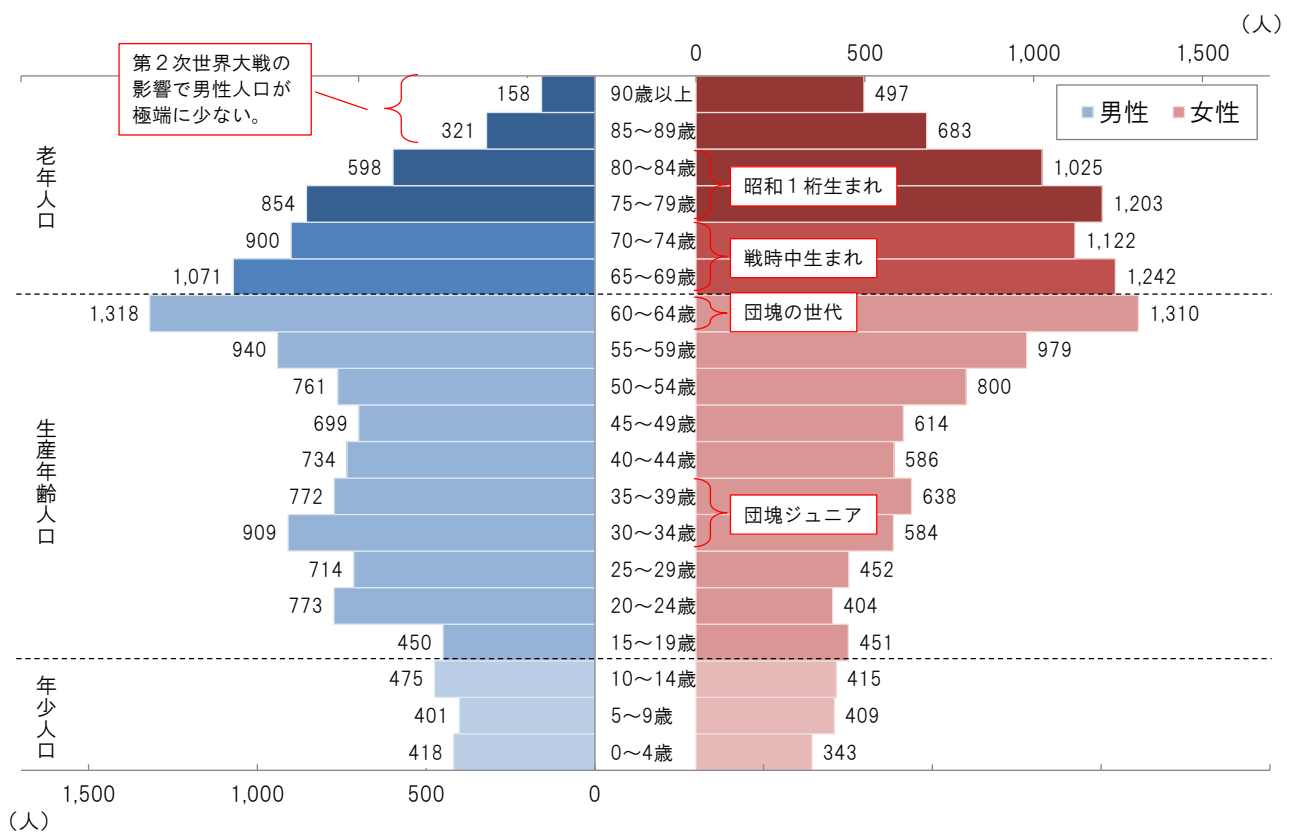


表1 男女別・年齢階層別の割合（平成 22 年（2010 年））

	江田島市		広島県		全国	
	男	女	男	女	男	女
0-19 歳	6.5%	6.0%	9.5%	9.0%	9.2%	8.8%
20-49 歳	17.0%	12.1%	18.4%	18.3%	19.3%	18.9%
50-64 歳	11.2%	11.4%	10.3%	10.6%	10.2%	10.5%
65 歳-	14.4%	21.4%	10.0%	13.9%	9.8%	13.2%

出典：国勢調査

※各総人口に占める割合

b. 総人口の推移（年齢3区分）

江田島市の総人口は、終戦後最初の国勢調査実施年である昭和22年（1947年）の63,560人をピークに、一貫して減少傾向で推移しています。昭和50年（1975年）には43,474人となっていますが、その後も減少が続き、平成22年（2010年）までの35年間で16,451人（37.8%）減少しています。その間、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）はともに減少が続き、生産年齢人口は13,485人（47.5%）、年少人口は6,897人（73.7%）減少しています。

一方、高齢者人口（65歳以上）は昭和50年（1975年）に5,743人ですが、その後、増加傾向で推移し、平成2年（1990年）には年少人口を上回り、平成22年（2010年）時点では9,674人となり、3,931人（68.5%）増加しています。

図2 年齢3区分人口の推移

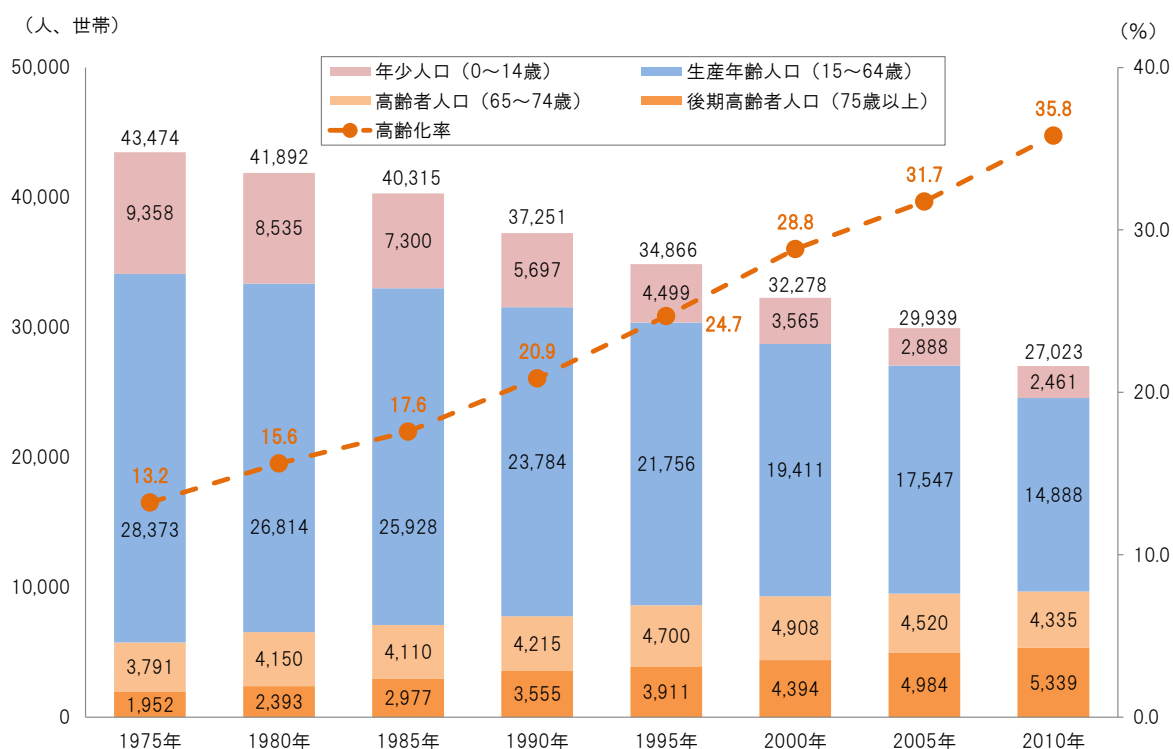


表2 年齢3区分の増減割合（1975⇒2010）

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	高齢者人口	
			前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)
江田島市	▲73.7%	▲47.5%	14.3%	173.5%
広島県	▲38.9%	▲0.7%	123.2%	307.9%
全国	▲38.3%	6.9%	151.8%	395.4%

出典：国勢調査

(2) 自然増減の分析

a. 自然動態（出生・死亡）の推移

江田島市の出生数は、出産年齢女性に該当する世代（15～49歳）の人口の減少の影響で、昭和50年（1975年）以降減少傾向にあり、平成25年（2013年）時点で322人（70.8%）減少しています。平成18年（2006年）以降は毎年150人前後で推移しています。

一方、死亡数については大きな変化はありませんが、高齢者人口の増加に伴い、やや増加傾向で推移しています。

このため、年間の自然増減（出生数と死亡数の差）については、昭和55年（1980年）から平成17年（2005年）で自然減少が増加し、平成17年（2005年）以降は概ね年間300人超の減少で推移しています。

図3 自然動態（出生・死亡）の推移

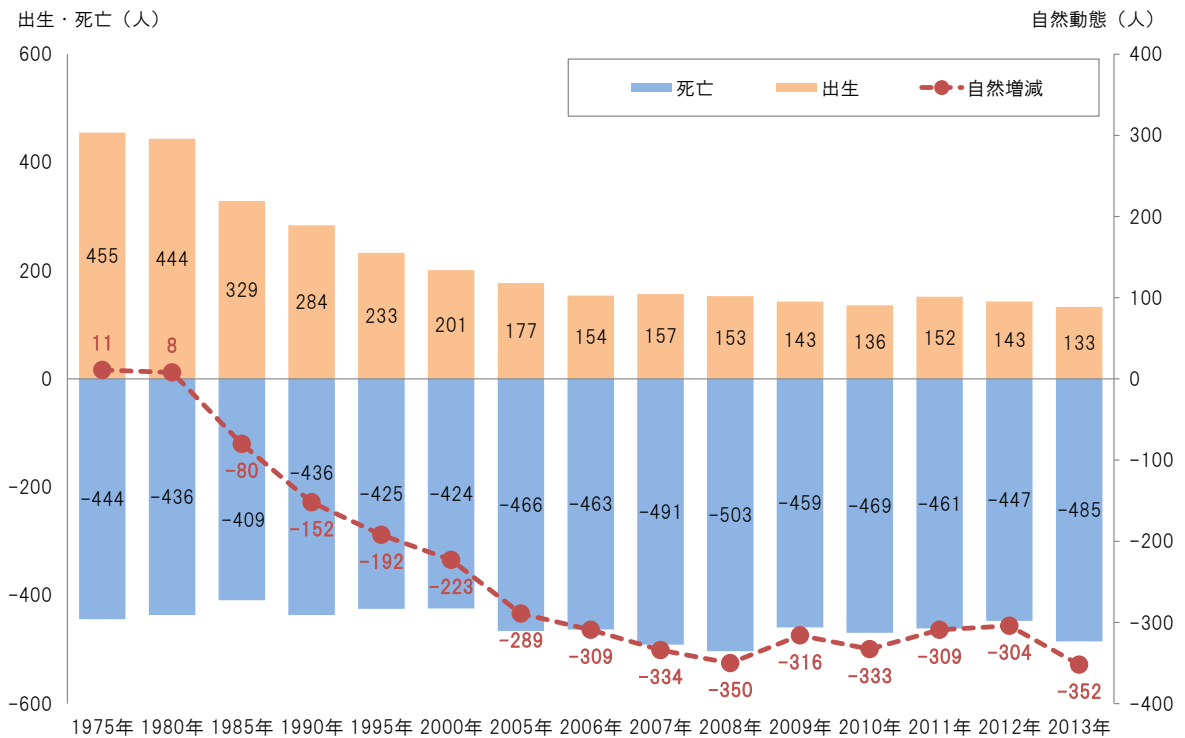


表3 自然増減数と自然増減率の比較

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
江田島市	-316人	-333人	-309人	-304人	-352人
	-1.15%	-1.23%	-1.17%	-1.18%	-1.39%
広島県	-1,049人	-1,515人	-2,851人	-3,709人	-4,691人
	-0.04%	-0.05%	-0.10%	-0.13%	-0.17%
全国	-58,958人	-104,701人	-179,664人	-204,766人	-231,825人
	-0.05%	-0.08%	-0.14%	-0.16%	-0.18%

出典：全国は人口推計調査，その他は広島県人口移動統計調査（甲調査）より作成

b. 出産年齢女性の推移

江田島市の出産年齢女性に該当する世代（15歳～49歳）の人口は、昭和50年（1975年）には10,145人でしたが、その後、減少で推移し、平成22年（2010年）には3,729人となり、6,416人（63.2%）減少しています。

この間の生産年齢の人口は、47.5%減少していますが、出産年齢女性に該当する世代の人口はそれよりも減少率が大きくなっています。

図4 出産年齢女性に該当する世代の人口の推移

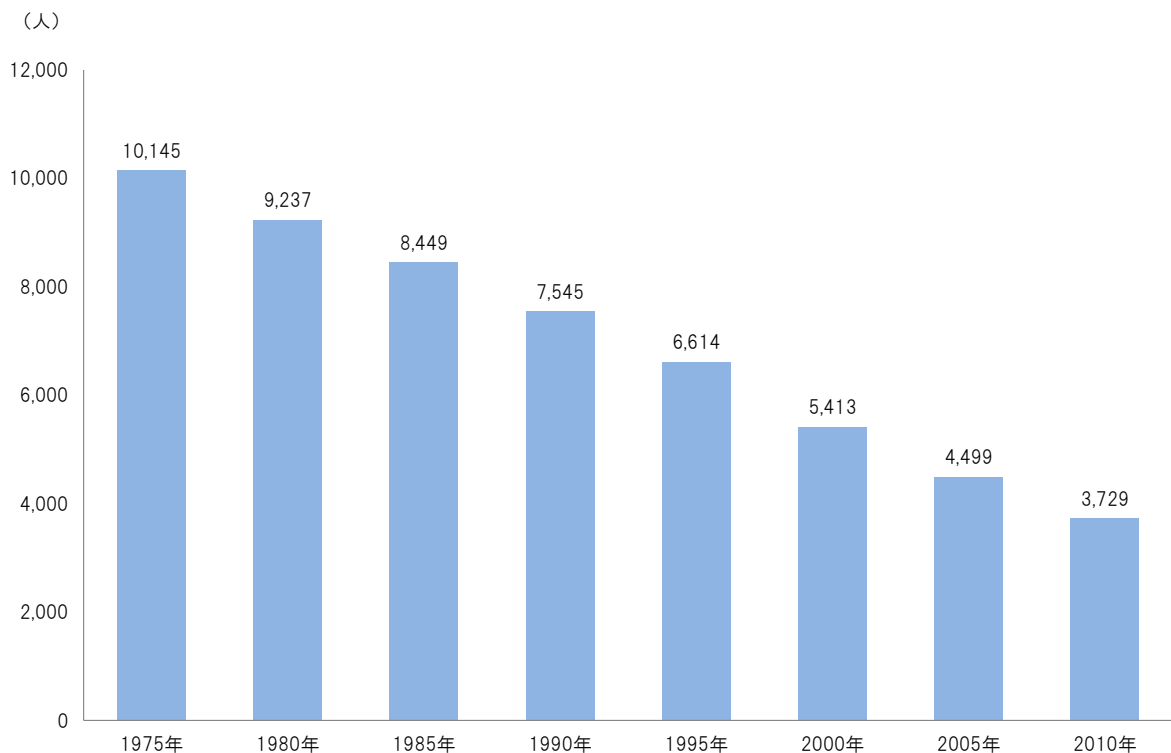


表4 出産年齢女性に該当する世代の人口割合の比較

	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
江田島市	100%	91.0%	83.3%	74.4%	65.2%	53.4%	44.3%	36.8%
広島県	100%	98.9%	99.4%	101.3%	99.5%	92.3%	86.8%	82.8%
全国	100%	100.7%	101.4%	103.2%	102.0%	96.2%	91.7%	88.8%

出典：国勢調査

※1975年を100とした割合

c. 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を江田島市についてみると、平成14年(2002)年までは減少傾向でしたが、平成15年(2003年)以降は増加傾向となっており、現在は1.47となっています。

全国平均1.38よりは高くなっていますが、広島県平均1.54よりは低くなっています。国や県に比べて、30代以降の男女の未婚率が高いことが要因の一つになっていると考えられます。 ※表6-1, 表6-2 参照

図5 合計特殊出生率の推移

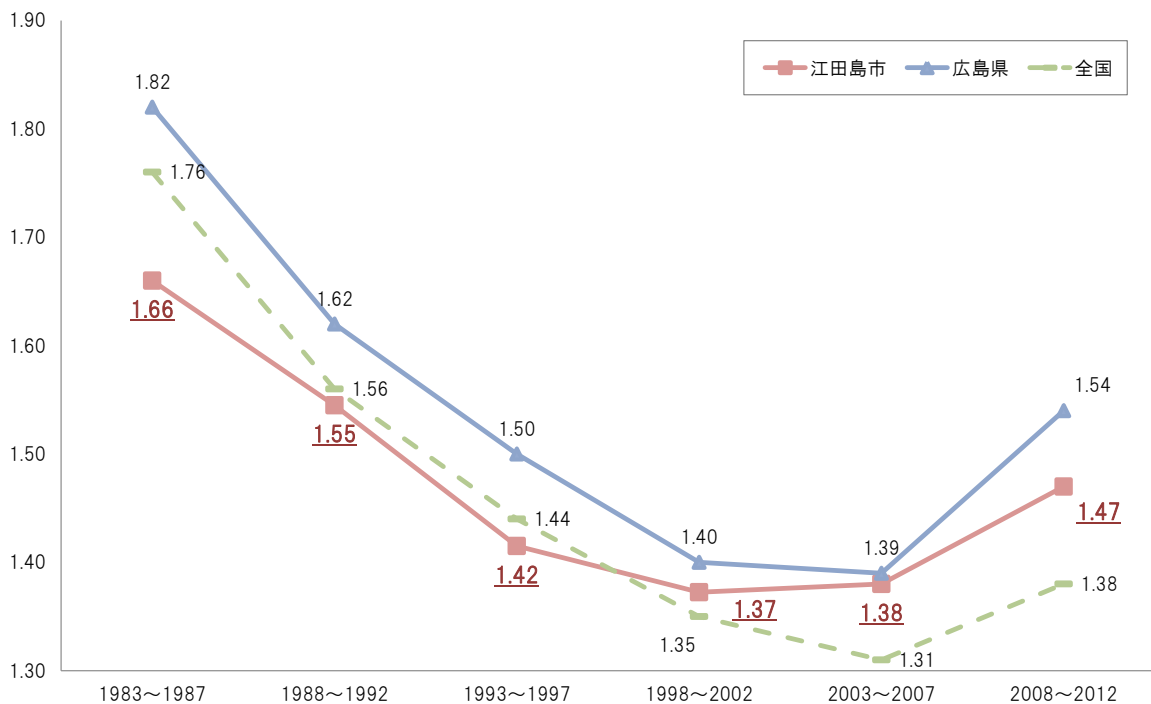


表5 合計特殊出生率の比較

	1983 ~1987	1988 ~1992	1993 ~1997	1998 ~2002	2003 ~2007	2008 ~2012
江田島市	1.66	1.55	1.42	1.37	1.38	1.47
広島県	1.82	1.62	1.50	1.40	1.39	1.54
全国	1.76	1.56	1.44	1.35	1.31	1.38

出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」（厚生労働省）

d. 未婚率（男女別・年齢別）

江田島市の15～49歳の男女別、年齢別の未婚率をみると、男女・年齢別に関係なく、平成2年（1990年）以降、未婚率は増加傾向となっています。

前述の合計特殊出生率が高かった1990年頃と比較すると、男女・年齢別に関係なく概ね未婚率が高くなっており、特に30歳以降でこの傾向が顕著となっています。

男女別では、女性より男性の未婚率が高くなっています。

女性については、30歳以上について、平成2年（1990年）から平成22年（2010年）の20年間で未婚率が大きく増加しています。

図6-1 未婚率（男）

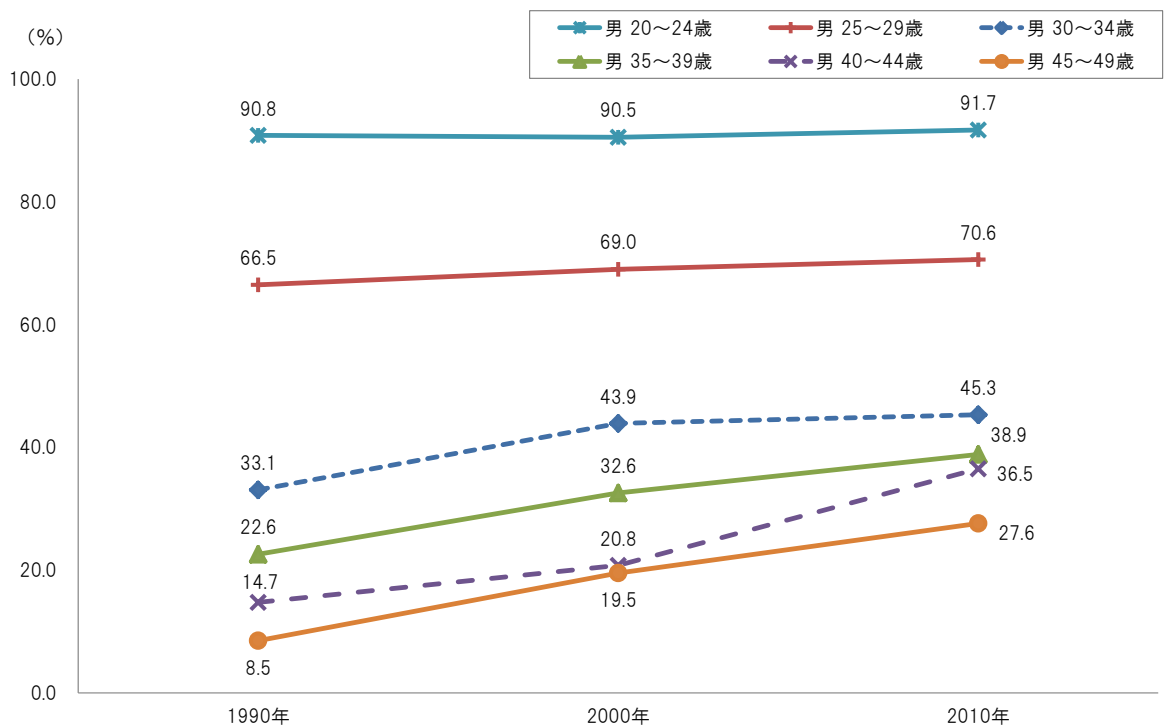


表6-1 未婚率（男）の比較

	江田島市			広島県			全国		
	1990	2000	2010	1990	2000	2010	1990	2000	2010
20～24歳	90.8%	90.5%	91.7%	90.3%	91.8%	91.4%	92.2%	92.9%	91.4%
25～29歳	66.5%	69.0%	70.6%	60.9%	65.4%	65.7%	64.3%	69.3%	69.2%
30～34歳	33.1%	43.9%	45.3%	28.2%	38.8%	42.8%	32.6%	42.9%	46.0%
35～39歳	22.6%	32.6%	38.9%	15.6%	22.5%	32.1%	19.0%	25.7%	34.8%
40～44歳	14.7%	20.8%	36.5%	9.7%	15.4%	25.7%	11.7%	18.4%	28.0%
45～49歳	8.5%	19.5%	27.6%	5.2%	12.4%	19.8%	6.7%	14.6%	22.0%

出典：国勢調査

図6-2 未婚率（女）

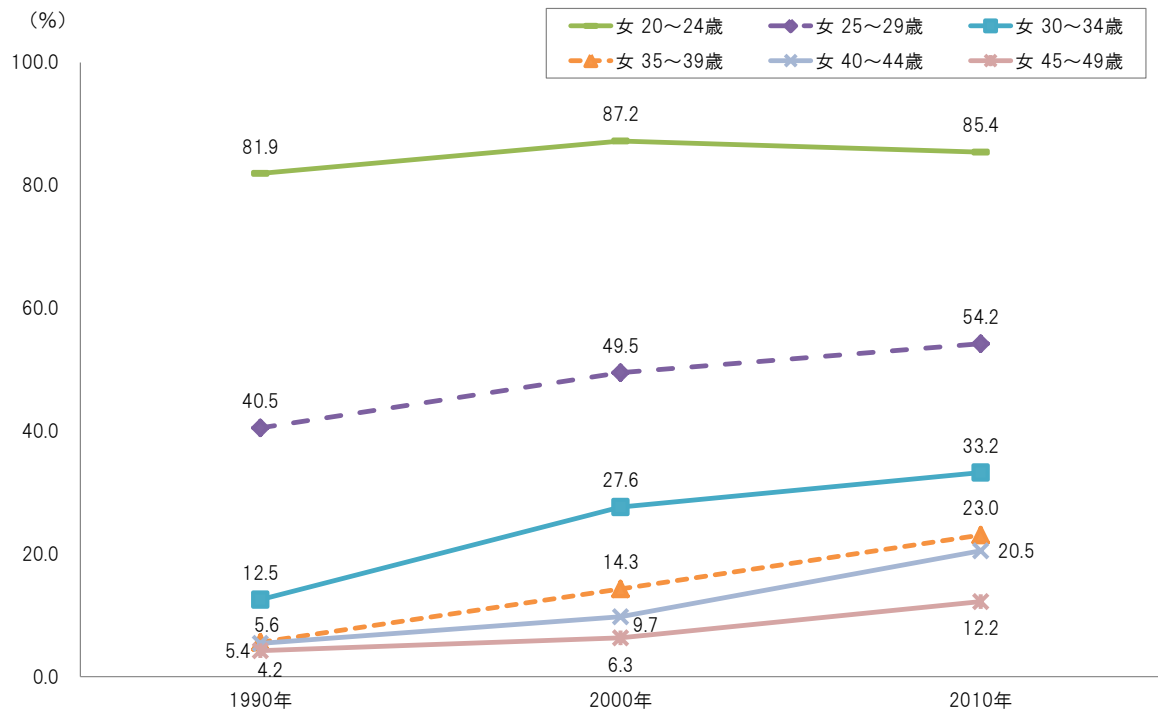


表6-2 未婚率（女）の比較

	江田島市			広島県			全国		
	1990	2000	2010	1990	2000	2010	1990	2000	2010
20~24歳	81.9%	87.2%	85.4%	83.2%	87.0%	86.9%	85.1%	87.9%	88.3%
25~29歳	40.5%	49.5%	54.2%	35.7%	50.9%	55.4%	40.2%	54.0%	59.6%
30~34歳	12.5%	27.6%	33.2%	11.1%	24.6%	31.9%	13.8%	26.6%	34.2%
35~39歳	5.6%	14.3%	23.0%	5.8%	12.1%	21.3%	7.5%	13.8%	22.8%
40~44歳	5.4%	9.7%	20.5%	4.5%	7.2%	16.3%	5.7%	8.6%	17.1%
45~49歳	4.2%	6.3%	12.2%	3.8%	5.0%	11.2%	4.6%	6.3%	12.3%

出典：国勢調査

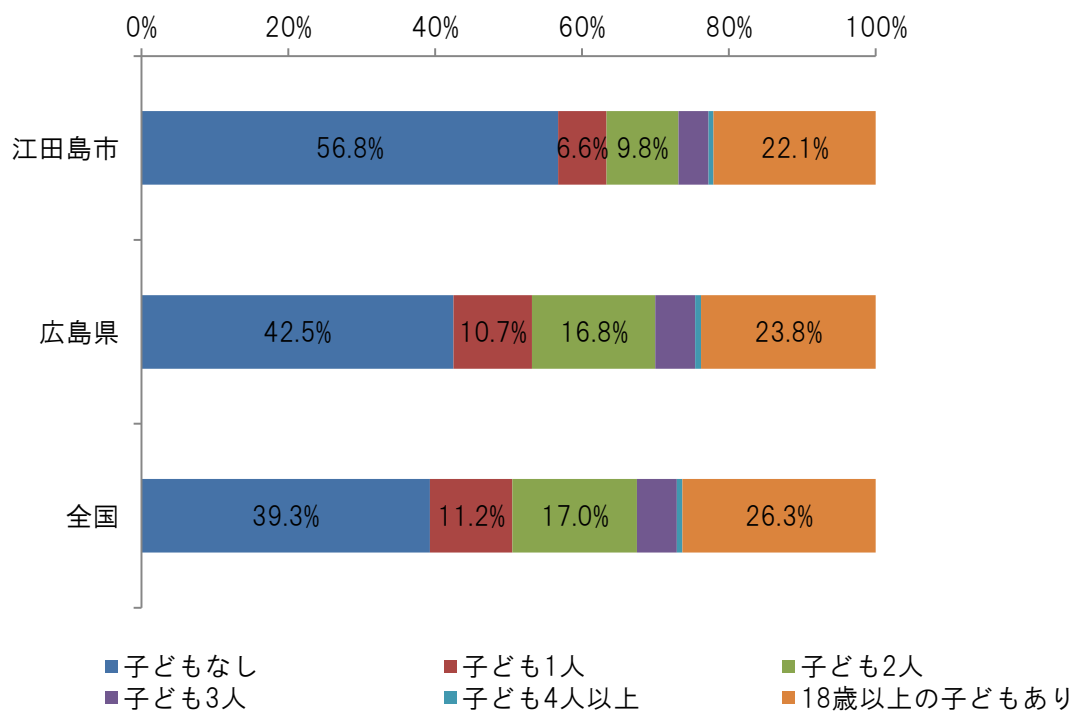
e. 子どもの数別世帯割合

江田島市の夫婦のいる一般世帯数を子どもの人数別にみると、半数以上が子どもがいない夫婦のみの世帯となっています。18歳未満の子どもがいる世帯では、子どもが2人いる世帯が最も多くなっています。

県平均との比較では、夫婦のみ（子どもなし）の世帯が県平均よりも割合が高く、子どもがいる世帯については各々県平均よりも割合が低くなっています。

これについては、県内の高齢化率の高い市町において概ね同様の傾向が見られます。

図7 子どもの数別世帯割合



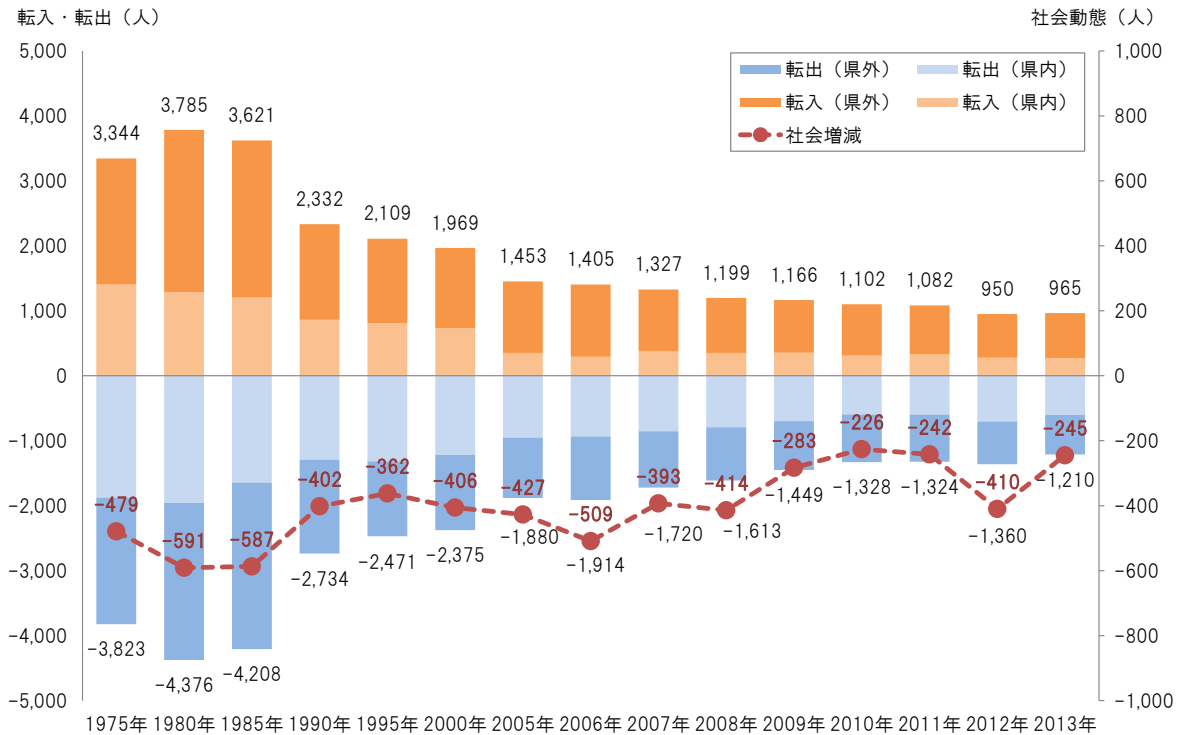
出典：国勢調査

(3) 社会増減の分析

a. 社会動態（転入・転出）の推移

江田島市の社会増減（転入数と転出数の差）については、昭和50年（1975年）～平成18年（2006年）は約400人～600人程度の転出超過で推移していましたが、平成19年（2007年）以降は転出、転入ともに減少していることから、社会減は減少傾向となっています。

図8 社会動態（転入・転出）の推移



出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）

表7 社会増減数（率）の比較

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	平均
江田島市	-283人	-226人	-242人	-410人	-245人	-281人
	-1.03%	-0.84%	-0.92%	-1.59%	-0.97%	-1.07%
広島県	-4,871人	-4,138人	-4,102人	-3,814人	-5,048人	-4,395人
	-0.17%	-0.14%	-0.14%	-0.13%	-0.18%	-0.15%

※広島県人口移動統計調査（乙調査）より作成

表 8-1 平成 26 年の理由別の人口移動状況（割合）

（単位：％）

		移動の主因者										主因者に伴うもの
		就職	転勤	転業 転職	退職 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
広島県	転入	9.9	14.6	4.7	1.9	2.3	0.7	10.7	9.4	17.8	1.0	27.0
	転出	11.1	14.6	4.5	1.5	3.4	0.6	10.3	8.7	17.0	1.8	26.5
広島県・市 (合計)	転入	9.9	14.8	4.8	1.9	2.3	0.7	10.4	9.2	18.2	1.0	26.8
	転出	11.2	14.6	4.5	1.5	3.5	0.6	10.1	8.4	17.3	1.9	26.4
広島県・町 (合計)	転入	10.3	12.0	4.7	1.8	2.4	0.7	13.3	11.4	14.1	0.7	28.6
	転出	10.2	13.9	4.2	1.5	3.2	1.0	12.1	11.6	14.8	0.5	27.0
江田島市	転入	12.2	44.2	1.7	2.4	0.4	0.5	3.5	3.1	8.5	0.3	23.1
	転出	8.4	47.7	4.1	1.9	2.4	0.0	5.9	2.6	7.8	0.4	18.7

※「人口移動統計調査」乙調査

表 8-2 平成 26 年の理由別の人口移動状況（転勤の割合を県平均同等と仮定した場合の割合）

（単位：％）

		移動の主因者										主因者に伴うもの
		就職	転勤	転業 転職	退職 廃業	就学	卒業	婚姻 関係	住宅 事情	その他	不詳	
広島県	転入	9.9	14.6	4.7	1.9	2.3	0.7	10.7	9.4	17.8	1.0	27.0
	転出	11.1		4.5	1.5	3.4	0.6	10.3	8.7	17.0	1.8	26.5
広島県・市 (合計)	転入	9.9		4.8	1.9	2.3	0.7	10.5	9.2	18.2	1.0	26.9
	転出	11.2		4.5	1.5	3.5	0.6	10.1	8.4	17.3	1.9	26.4
広島県・町 (合計)	転入	10.0		4.5	1.8	2.3	0.7	12.9	11.1	13.6	0.7	27.7
	転出	10.1		4.1	1.5	3.2	1.0	12.0	11.5	14.7	0.5	26.8
江田島市	転入	18.6		2.6	3.6	0.7	0.8	5.4	4.8	13.0	0.5	35.4
	転出	13.7		6.8	3.2	3.9	0.0	9.7	4.3	12.7	0.6	30.6

※「人口移動統計調査」乙調査の結果を、「転勤」の割合が県全体と同割合となるよう、総数と転勤の人数を調整した。

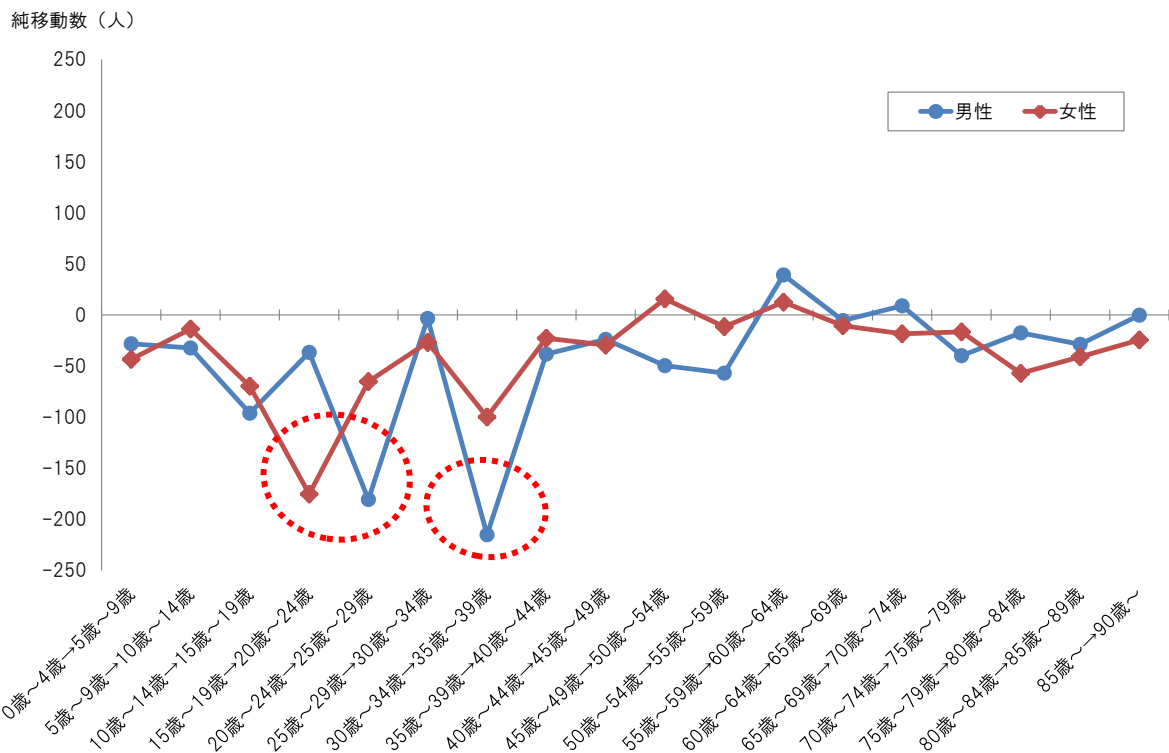
※江田島市は、県内他市町に比べ、転入・転出理由はともに「転勤」が最も多くなっており、これは、海上自衛隊の異動の影響などの要因が考えられるところです。（表 8-1）
 なお、他の移動理由の傾向を他市町と比較するため、仮に「転勤」の割合を県平均同等と仮定して調整した場合の割合を見ると、江田島市は、「就学」「婚姻関係」「住宅事情」などを理由とした転入の割合が他市町より低く、「就職」「転業転職」「退職廃業」「就学」などによる転出の割合が他市町より高くなっています。
 これらから、江田島市の転出超過は、他市町に比べ、就学や仕事関係を理由とする転出が多く、かつ婚姻や住宅購入による転入が少ない傾向が影響していることが推測されます。（表 8-2）

b. 性別・年齢階級別の人口移動の状況

江田島市の性別・年齢階級別の人口移動の状況をみると、女性は10代後半から20代前半の進学、就職の時期に大幅な転出超過となっており、男性は進学、就職の時期である20～24歳から25～29歳及び海上自衛隊の異動の影響などが考えられる30～34歳から35～39歳になる時期に大幅な転出超過となっています。

出産年齢女性に該当する世代の15～49歳では、全年齢階級で転出超過となっており、出生数の増加のためには、この年齢の流出抑止が課題となっています。

図9 平成17(2005)年→平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動



出典：国勢調査

※平成22年(2010年)と平成17年(2005年)の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

c. 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

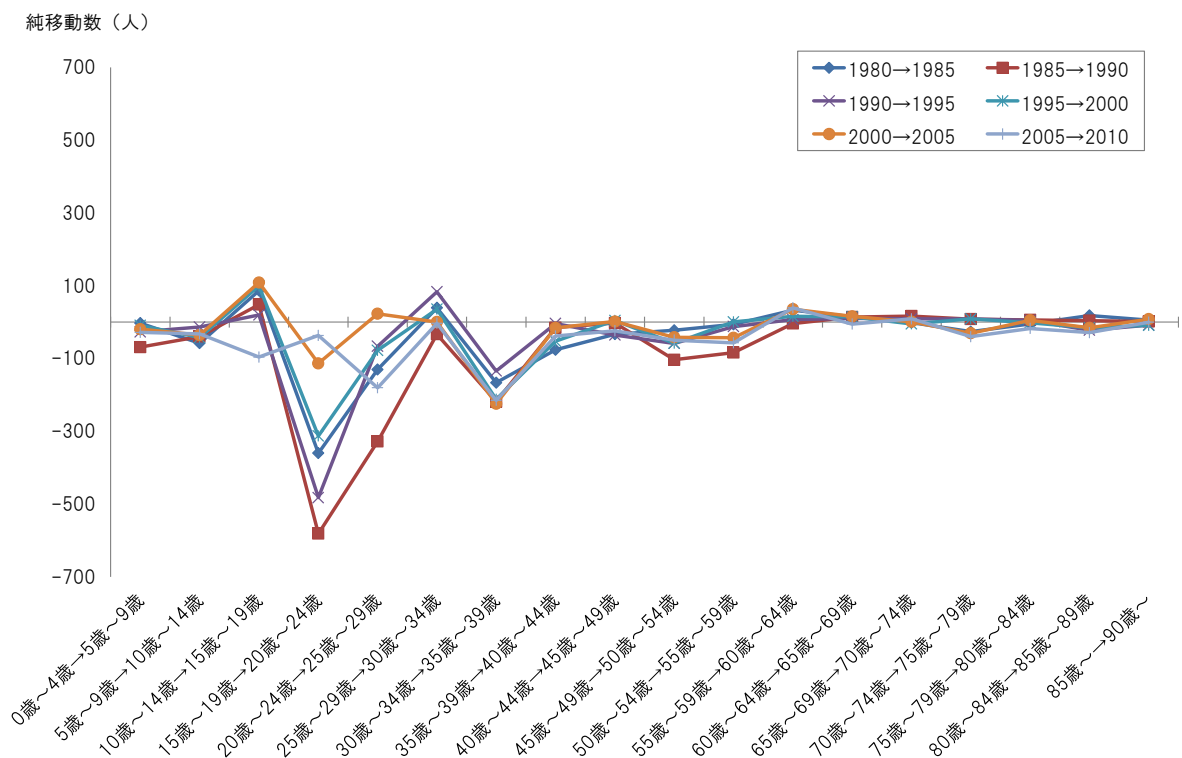
①男性

江田島市における男性の長期的動向では、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、社会増減規模の縮小により、転出超過は縮小傾向となっています。10～14歳から15～19歳人口では、1980→1985年から2000→2005年までは転入超過でしたが、2005→2010年では転出超過となっています。

また、30～34歳から35～39歳人口では、20歳前後に続く長期的な転出超過となっています。

10代から20代の若者の長期的な動向では、転入超過となった期間があるものの、基本的に転出超過傾向で推移しています。

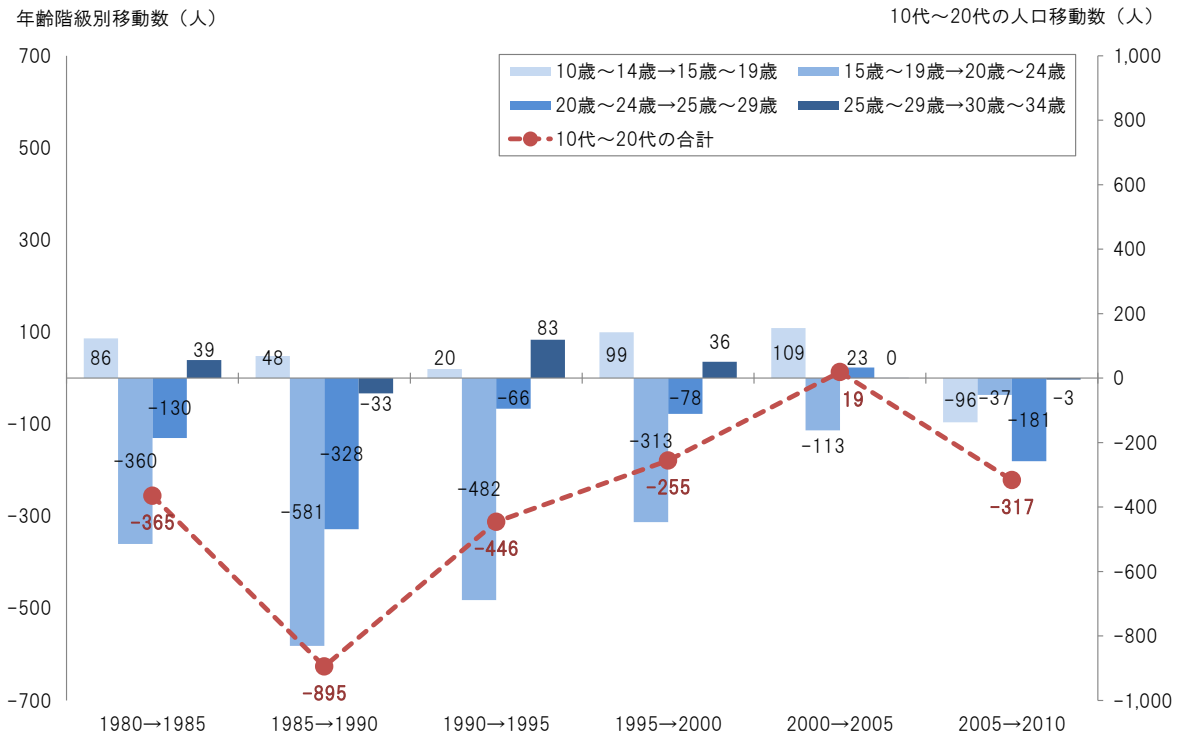
図 10-1 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



出典：国勢調査

※X年とX-5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図 10-2 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（男性）



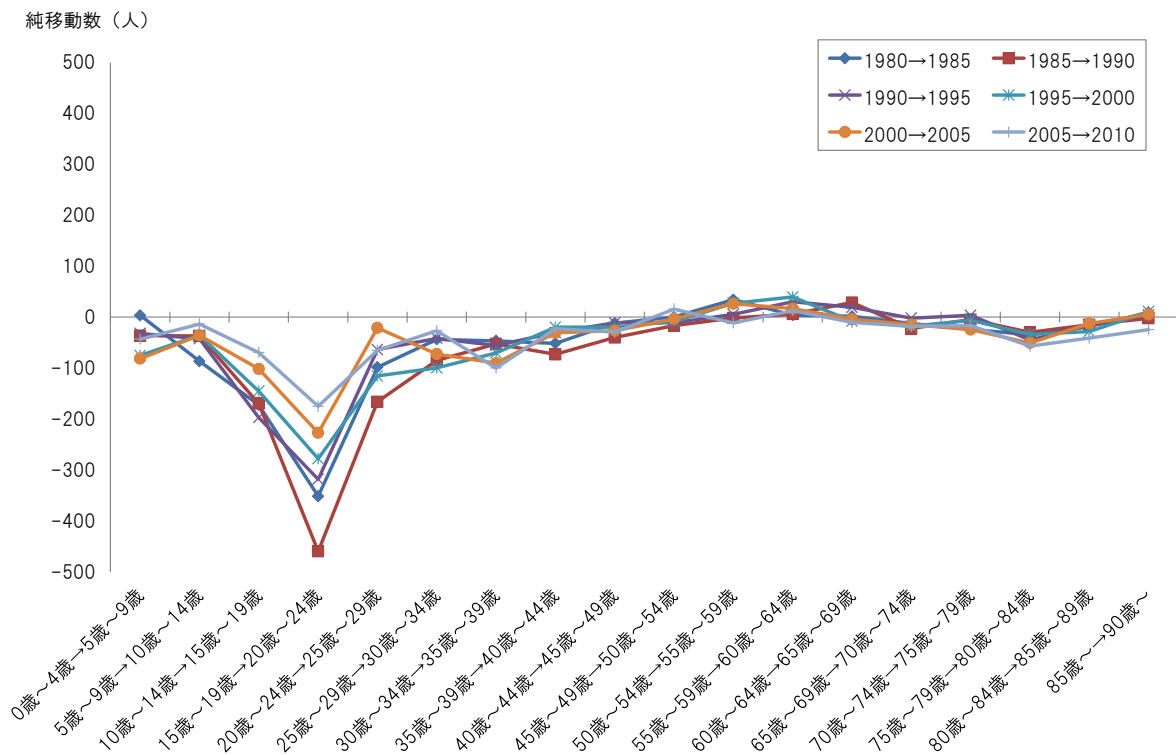
出典：国勢調査

②女性

江田島市における女性の長期的動向では、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに、長期的に大幅な転出超過となっています。しかし、20～24歳から25～29歳になるときの転出超過は、男性同様に減少傾向となっています。

この大幅な転出超過の傾向が見られる10代から20代の人口移動を比較（転入超過数－転出超過数）すると、10代から20代の若者が各年齢区分で常に転出超過で推移しており、長期的に若者世代が流出していることが明らかとなっています。

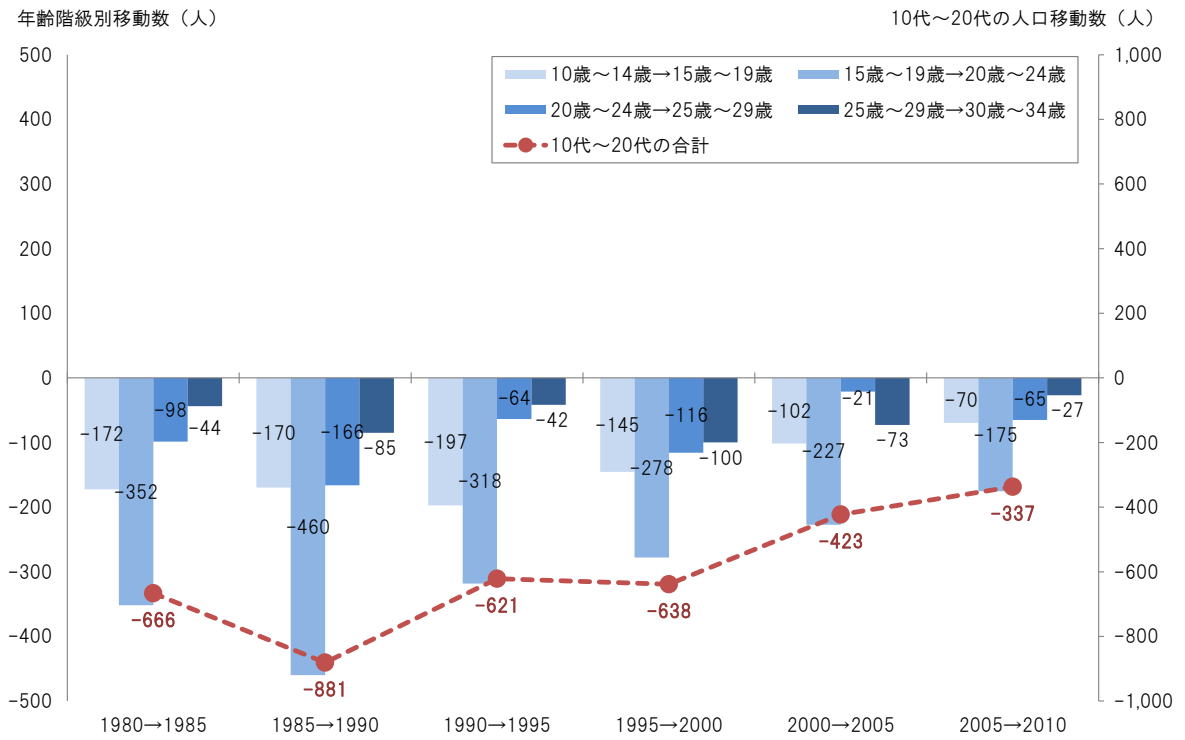
図 11-1 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



出典：国勢調査

※X年とX－5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

図 11-2 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（女性）



出典：国勢調査

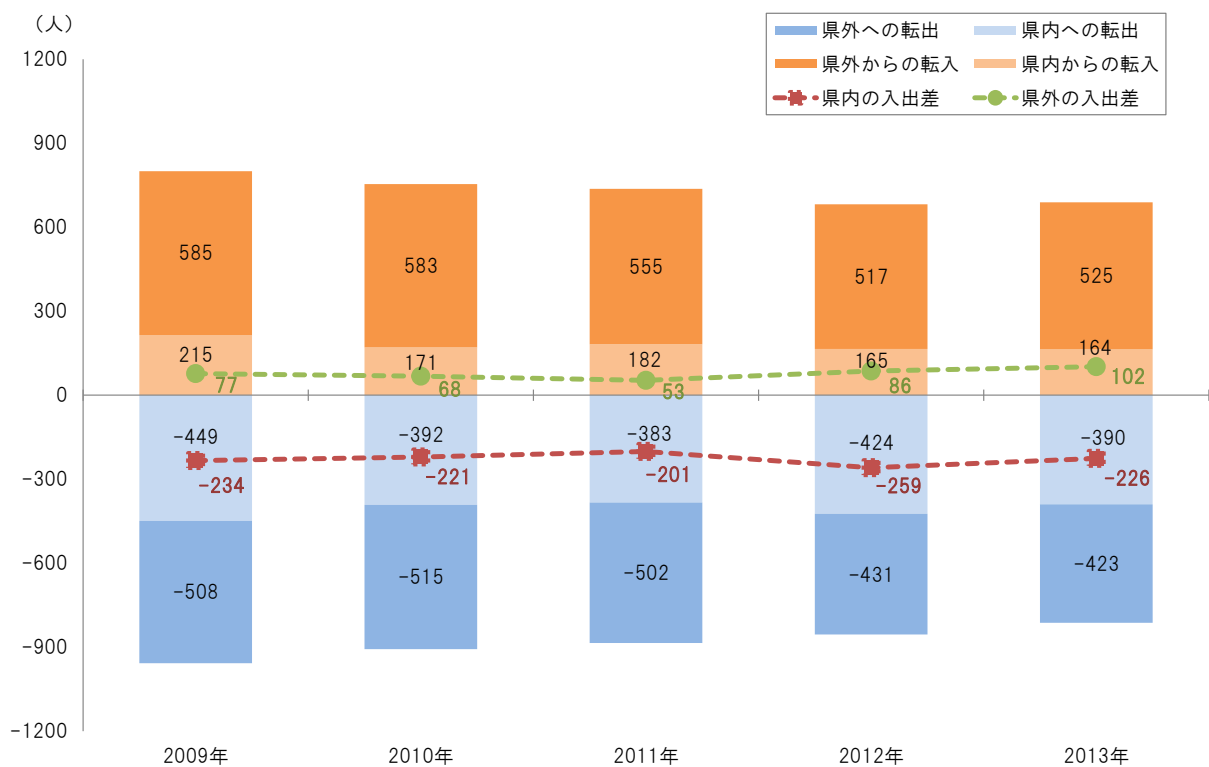
d. 人口移動の最近の状況

①男性

江田島市における男性の転入数及び転出数は、年による変動はあるものの、ほぼ横ばい状態となっています。

その内訳をみると、転出については、県内への転出より県外への転出の方が多くなっています。転入についても同様で、県内からの転入より県外からの転入の方が多くなっています。入出差を県内、県外でみると、県内移動は転出超過で推移していますが、県外移動は転入超過で推移しています。

図 12-1 人口移動の最近の状況（男性）



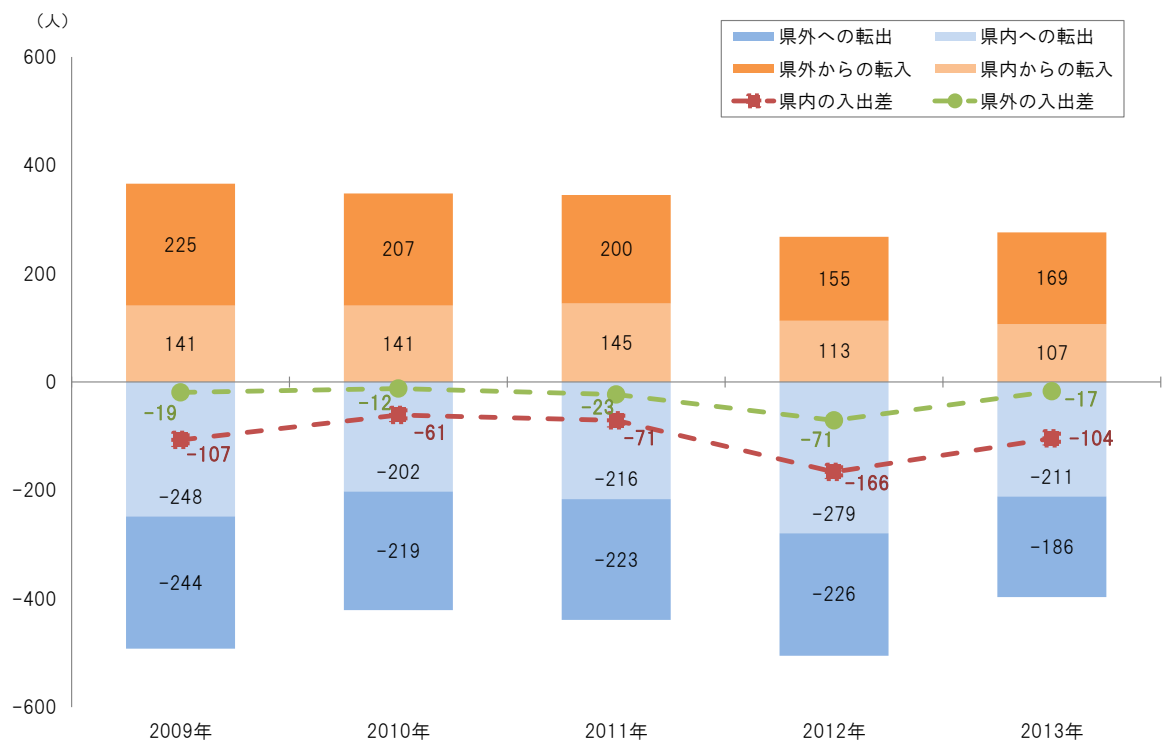
出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）

②女性

江田島市における女性の転入数及び転出数は、男性同様、年による変動はあるものの、ほぼ横ばい状態となっています。

その内訳をみると、転出については、県外、県内がほぼ同じ数となっています。転入については、県外からの転入が県内からの転入より多くなっています。入出差を県内、県外でみると、いずれも転出超過で推移しています。

図 12-2 人口移動の最近の状況（女性）



出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）

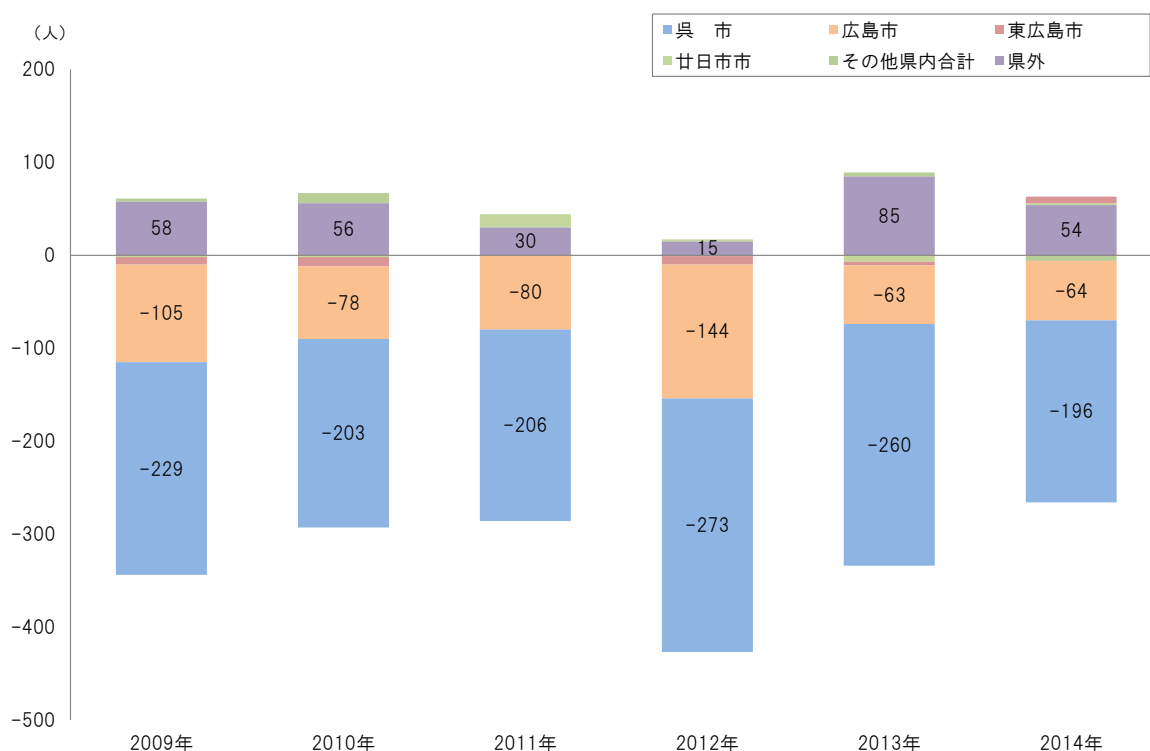
e. 県内市町・県外への人口移動の最近の状況

江田島市における県内市町・県外への人口移動（転入－転出）をみると、隣接する呉市への人口移動が特に多く、次いで広島市への人口移動が多くなっています。呉市への移動状況は、平成24年（2012年）に273人と特に転出が多くなっていますが、平均的には200人前後の転出で推移しています。

県外の移動状況は、転入超過で推移しています。

ここ数年の状況としては、平成24年（2012年）に特に転入が少なく、転出が多くなっています。

図13 県内市町・県外への人口移動の最近の状況



出典：広島県人口移動統計調査（乙調査）

f. 周辺市町との人口移動の最近の状況（平成 26 年（2014 年））

江田島市の平成 26 年（2014 年）における周辺市町との人口移動の状況をみると、転出超過は、呉市が最も多く、次いで広島市となっています。

転入超過は、東広島市が最も多く、次いで三原市、廿日市市となっていますが、いずれも 10 人未満となっており、転出入がほぼ均衡しています。

図 14 平成 26 年の県内市町への人口移動の状況

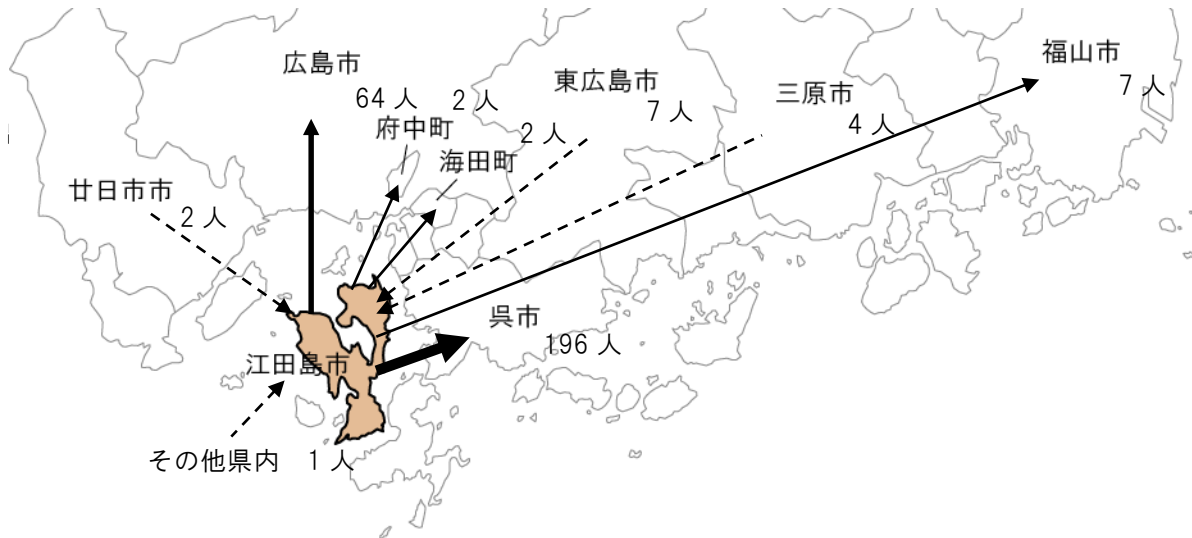


表 9 移動状況詳細

	転入	転出	差
呉市	127 人	323 人	-196 人
広島市	99 人	163 人	-64 人
東広島市	18 人	11 人	7 人
廿日市市	16 人	14 人	2 人
福山市	5 人	12 人	-7 人
安芸郡海田町	5 人	7 人	-2 人
安芸郡府中町	2 人	4 人	-2 人
三原市	7 人	3 人	4 人
その他県内	21 人	20 人	1 人
県外	630 人	576 人	54 人
合計	930 人	1,133 人	-203 人

出典：国勢調査

(4) 雇用や就労等に関する分析

a. 男女別就業者数の状況

江田島市における就業者数の状況を男女別にみると、男性は、公務（他に分類されないもの）、製造業、建設業の順に多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

江田島市における特化係数（市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、漁業については、男女とも高く、次いで公務（他に分類されないもの）、複合サービス事業が高くなっています。

一方で、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品質貸業などは、特化係数が低く、相対的に就業者比率が低いことが分かります。

※特化係数・・・市のX産業の就業者比率を全国のX産業の就業者比率で割ったもの。特化係数が「1」であれば全国レベル。1以上であれば市のX産業は特化していると言えます。

図 15 男女別・産業別就業者数の状況 平成 22 年(2010 年)

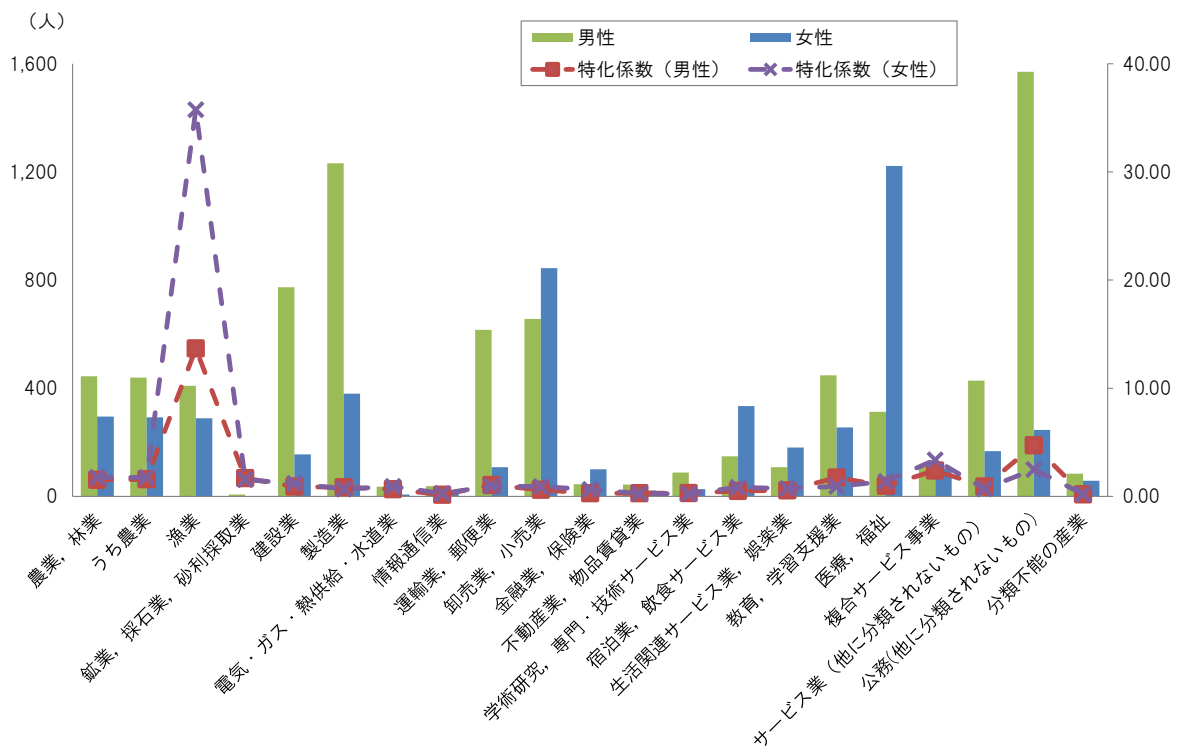


表 10 産業別就業者数の割合

	全体	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
江田島市	100%	11.6%	20.5%	66.8%
広島県	100%	3.3%	25.3%	66.6%
全国	100%	4.0%	23.7%	66.5%

出典：国勢調査

※「分類不能の産業」を除くため、合計は 100 にならない。

b. 年齢階級別就業者数の状況

江田島市において最も特化係数が高い漁業の女性については、約5割が60歳以上となっており、30歳代以下は1割程度となっています。その他、高齢者人口の割合が高い業種としては、農業、漁業などとなっています。

一方、20歳代、30歳代の若年人口の割合が高い業種としては、医療、福祉となっており、次いで製造業、卸売・小売業となっています。

図 16 年齢階級別就業者数の状況 平成 22 年(2010 年)

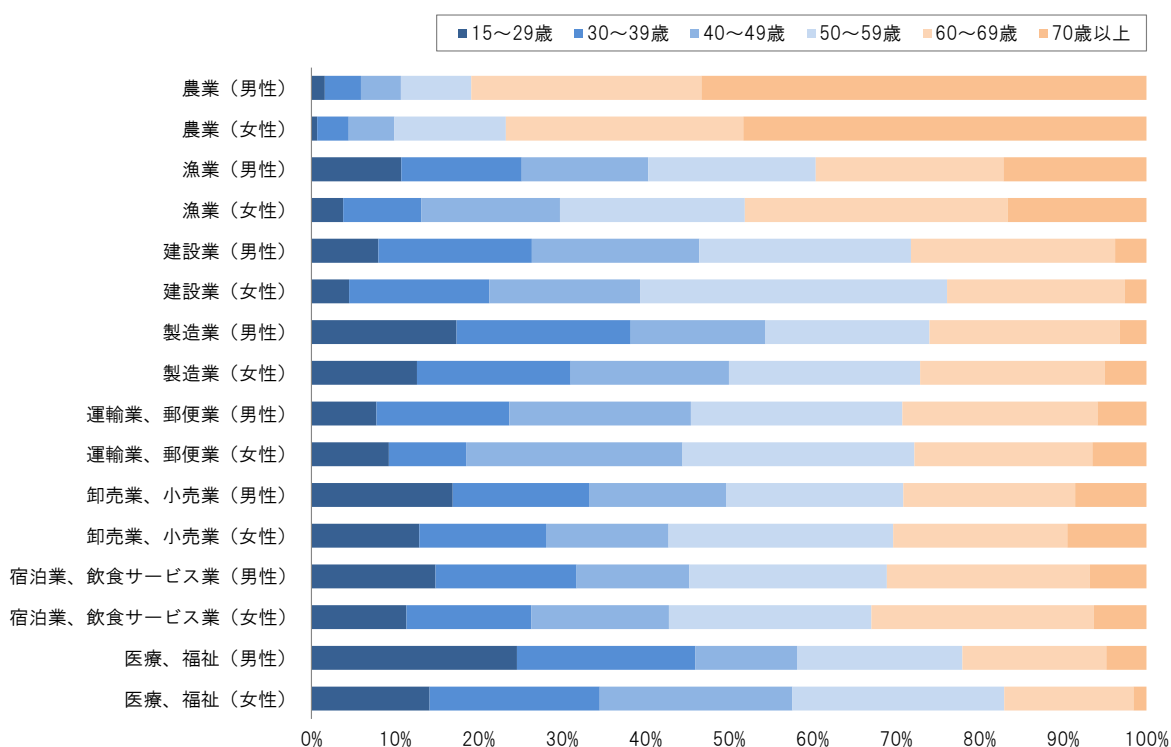


表 11 60歳以上の産業別就業者数の割合

		第1次産業	第2次産業	第3次産業
江田島市	60歳未満	38.6%	73.4%	80.2%
	60歳以上	61.4%	26.6%	19.8%
広島県	60歳未満	25.9%	82.8%	81.8%
	60歳以上	74.1%	17.2%	18.2%
全国	60歳未満	39.3%	82.7%	82.3%
	60歳以上	60.7%	17.3%	17.7%

出典：国勢調査

c. 江田島市内の工業，商業の状況

①工業

江田島市の工業については，従業者数，製造品出荷額等とともに減少傾向となっており，平成 25 年（2013 年）時点で平成 6 年（1994 年）と比較すると，従業者数は 399 人（30.2%），製造品出荷額等は 1,432 百万円（7.6%）減少しています。ただし，従業者数は平成 14 年（2002 年）以降は 900 人台で推移し，製造品出荷額等は平成 19 年（2007 年）に一時大幅な増加となった後，減少に転じています。製造品出荷額等の増減は，国，広島県と同様の傾向となっています。

また，事業所数については，50 前後で推移しています。

図 17-1 工業の推移（江田島市）

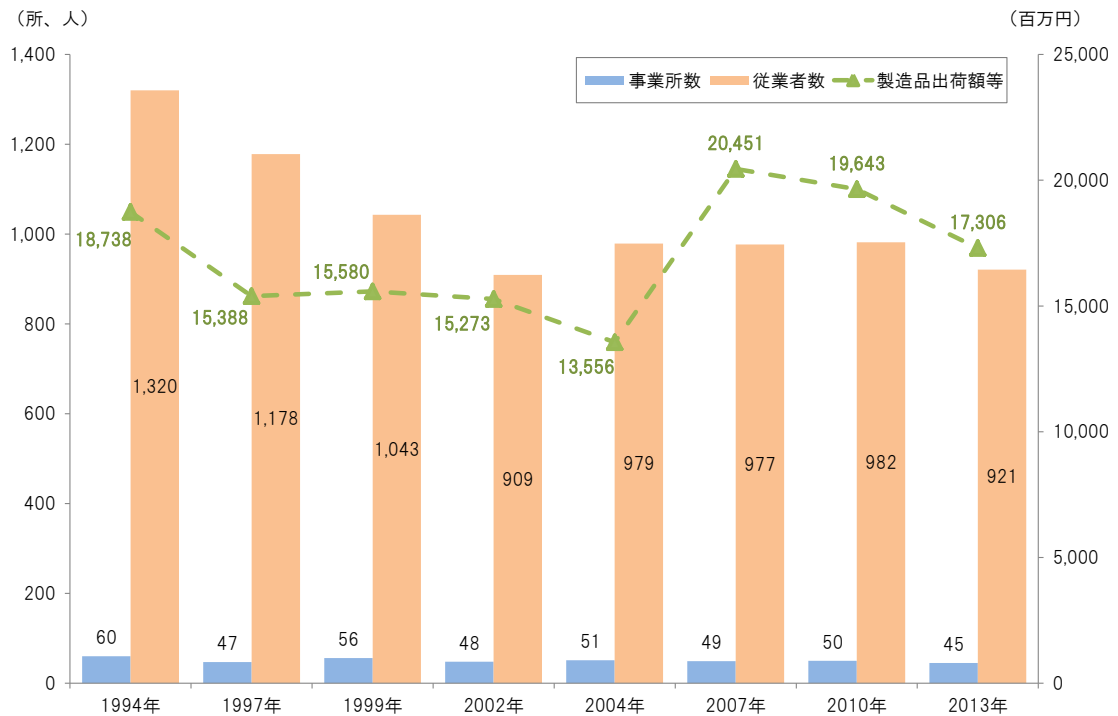


図 17-2 工業の推移（広島県）

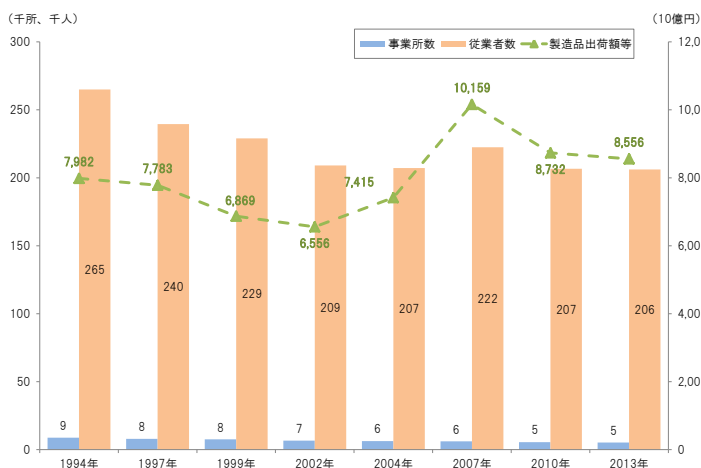
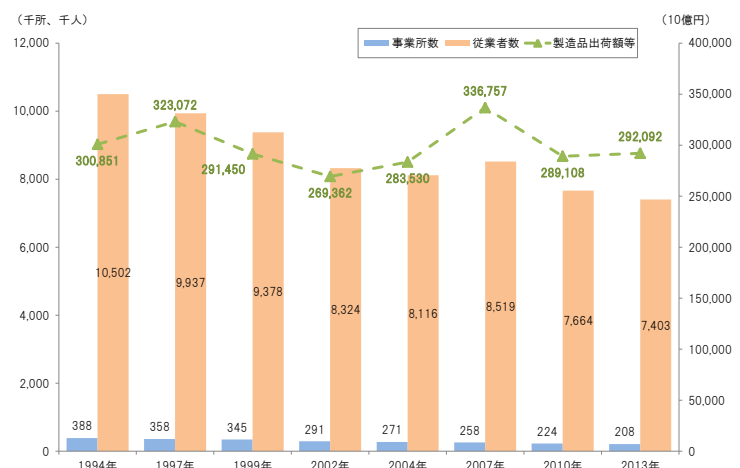


図 17-3 工業の推移（全国）



出典：工業統計調査

②商業

江田島市の商業については、商店数、従業者数、年間商品販売額ともに減少傾向となっており、平成19年（2007年）時点で平成6年（1994年）と比較すると、商店数は192店（31.5%）、従業者数は450人（19.2%）、年間商品販売額は7,966百万円（22.4%）減少しています。

年間商品販売額は、全国、広島県と同様に平成12年（2000年）前後で落ち込みを見せていますが、全国や広島県がその後、横ばいで推移しているのに対して、江田島市では減少傾向となっています。

図 18-1 商業の推移（江田島市）

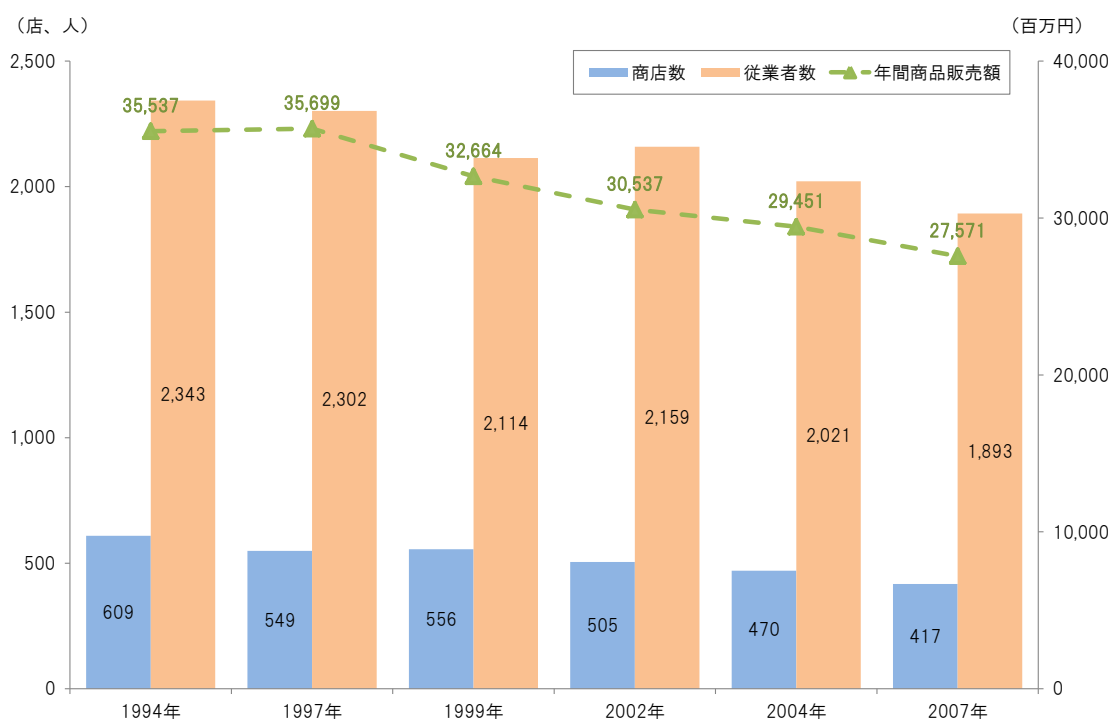


図 18-2 商業の推移（広島県）

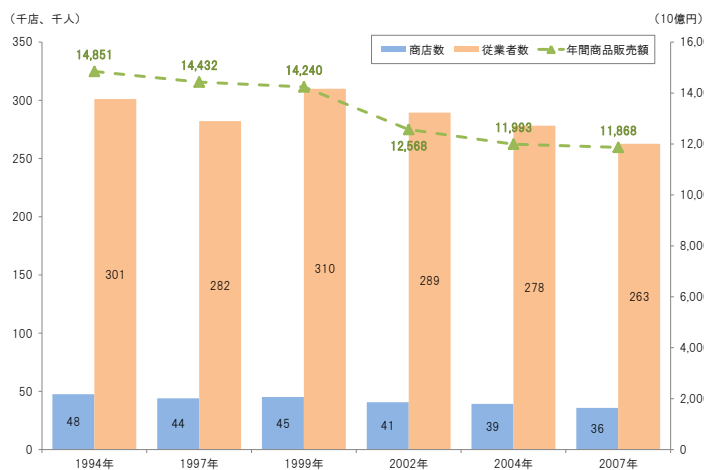
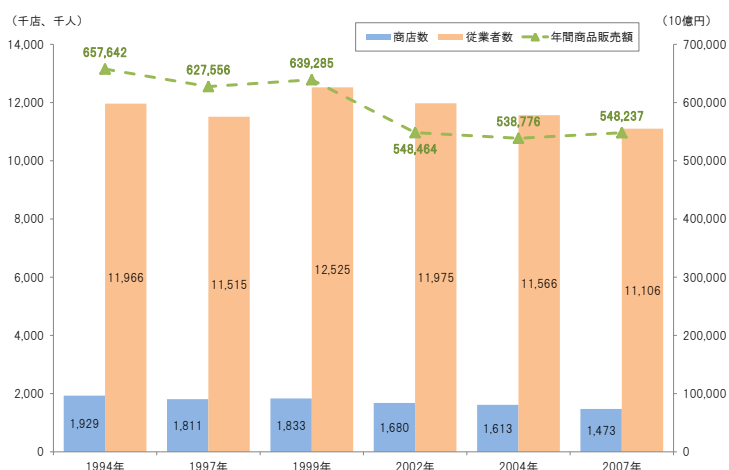


図 18-3 商業の推移（全国）



出典：商業統計調査

(5) まとめ

①人口動向

江田島市の総人口は戦後一貫して減少傾向にあり、平成 22 年(2010 年)時点で 27,023 人となっています。総人口を昭和 50 年(1975 年)以降で見ると、全国、広島県は増加していますが、江田島市は減少傾向で推移しており、年少人口だけではなく、生産年齢人口についても大きく減少しています。

②自然増減

江田島市の合計特殊出生率は、平成 20 年(2008 年) -平成 24 年(2012 年)平均で前の期間の 1.38 から 1.47 へ改善していますが、出産年齢女性に該当する世代の人口の減少から、出生数は横ばいで推移しています。また、男女の未婚率は年齢が上がるに従い県平均より高くなっています。

③社会増減

江田島市の総人口の減少とともに、ここ数年の社会増減数は減少傾向で推移しています。男女ともに 20 歳前後での転出超過が突出していますが、男性の場合は、30 歳代にも転出超過の傾向がみられます。

人口移動の最近の状況では、隣接する呉市・広島市へは転出超過となっていますが、県外からは逆に転入超過となっており、これは、Uターン者のほかに、海上自衛隊の影響が大きいものと推測されます。

④雇用や就労等

江田島市の産業では、製造業、建設業で産業別就業者数が多く、特化係数の高い産業としては漁業となっています。20 歳代、30 歳代の若年者の就業割合が高い業種としては、医療、福祉、製造業、卸売・小売業となっています。

工業については、ここ数年、事業所数、従業者数が横ばいで推移していますが、製造品出荷額等は減少傾向で推移しています。商業についても商店数が横ばいですが、従業者数、年間商品販売額は減少傾向となっています。全国の傾向などと比べると、江田島市内の産業は依然厳しい状況となっています。

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

人口推計については、以下のパターンにより行っています。

- パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠
- パターン2：民間機関（日本創成会議）推計準拠
- 総合計画目標人口：第2次江田島市総合計画の目標人口
- 広島県推計人口：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠【参考】

基準となるパターン1（社人研）の推計によると、江田島市の総人口は平成52年（2040年）には約13,800人、平成72年（2060年）には約8,200人まで減少すると見込まれています。

図19 将来人口の推計

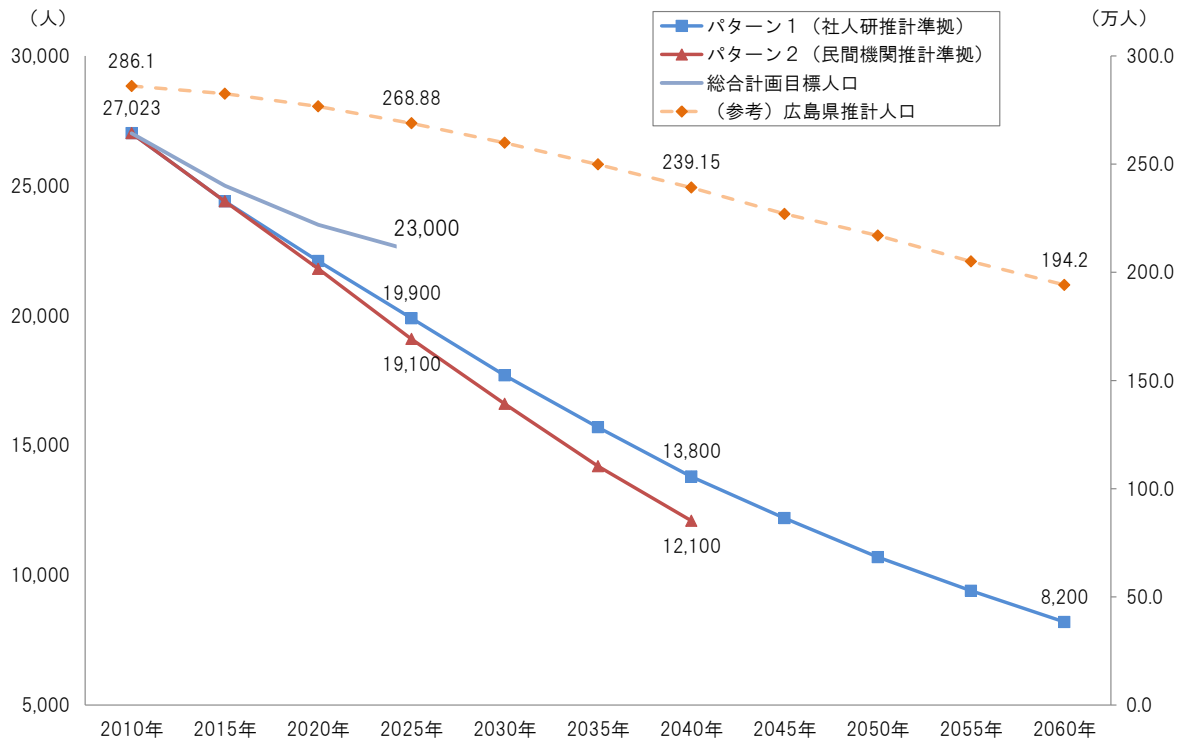


表12 将来人口の推計

	2015年	2020年	2024年	2025年	2030年	2040年	2060年
パターン1 社人研推計準拠	24,400人	22,100人	—	19,900人	17,700人	13,800人	8,200人
パターン2 民間機関推計準拠	24,400人	21,800人	—	19,100人	16,600人	12,100人	—
総合計画目標人口	—	—	23,000人	—	—	—	—
広島県人口推計値 社人研推計準拠	282.5万人	276.6万人	—	268.8万人	259.8万人	239.1万人	194.2万人

※国勢調査の数値を基に、将来人口を推計。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響分析

社人研の推計では、人口減少は以下のように想定されており、総人口では平成 52 年（2040 年）までには平成 22 年（2010 年）の 5 割程度まで減少し、平成 72 年（2060 年）には同じく平成 22 年（2010 年）の 3 割程度まで減少するものと予測されています。このうち、平成 72 年（2060 年）の年少人口、生産年齢人口については、平成 22 年（2010 年）の 1/4 程度になると予測されています。

表 13 人口の変化

	2010 年	2015 年	2025 年	2040 年	2060 年
	国勢調査	社人研推計値			
総人口	27,023 人	24,400 人	19,900 人	13,800 人	8,200 人
	-	90.3%	73.6%	51.1%	30.3%
年少人口	2,461 人	2,100 人	1,600 人	1,000 人	600 人
	-	85.3%	65.0%	40.6%	24.4%
生産年齢人口	14,888 人	12,300 人	9,500 人	6,500 人	3,600 人
	-	82.6%	63.8%	43.7%	24.2%
高齢者人口	9,674 人	10,000 人	8,800 人	6,300 人	4,000 人
	-	104.4%	91.0%	65.1%	41.4%
内、後期高齢者人口	5,339 人	5,300 人	5,700 人	4,100 人	2,800 人
	-	99.3%	106.8%	76.8%	52.4%

これらの状況を踏まえた影響について分析します。

a. 社会インフラ等への影響

人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少しますが、公共施設の維持管理にかかる費用は人口が減少してもそれほど多くは減少しないことが見込まれます。特に一度整備したインフラ（道路、河川、上下水道、公園など）は、人口減少に関係なく一定の維持管理費が必要となります。

また、住民の減少により、公共施設の利用も減少することが想定されます。このため、余剰施設（非効率施設）の増加が見込まれます。

更に、全体的に人口密度が低下することから、行財政運営の効率化が難しくなり、また、生活交通なども含めた各種生活サービスの維持にかかる負担増が懸念されます。

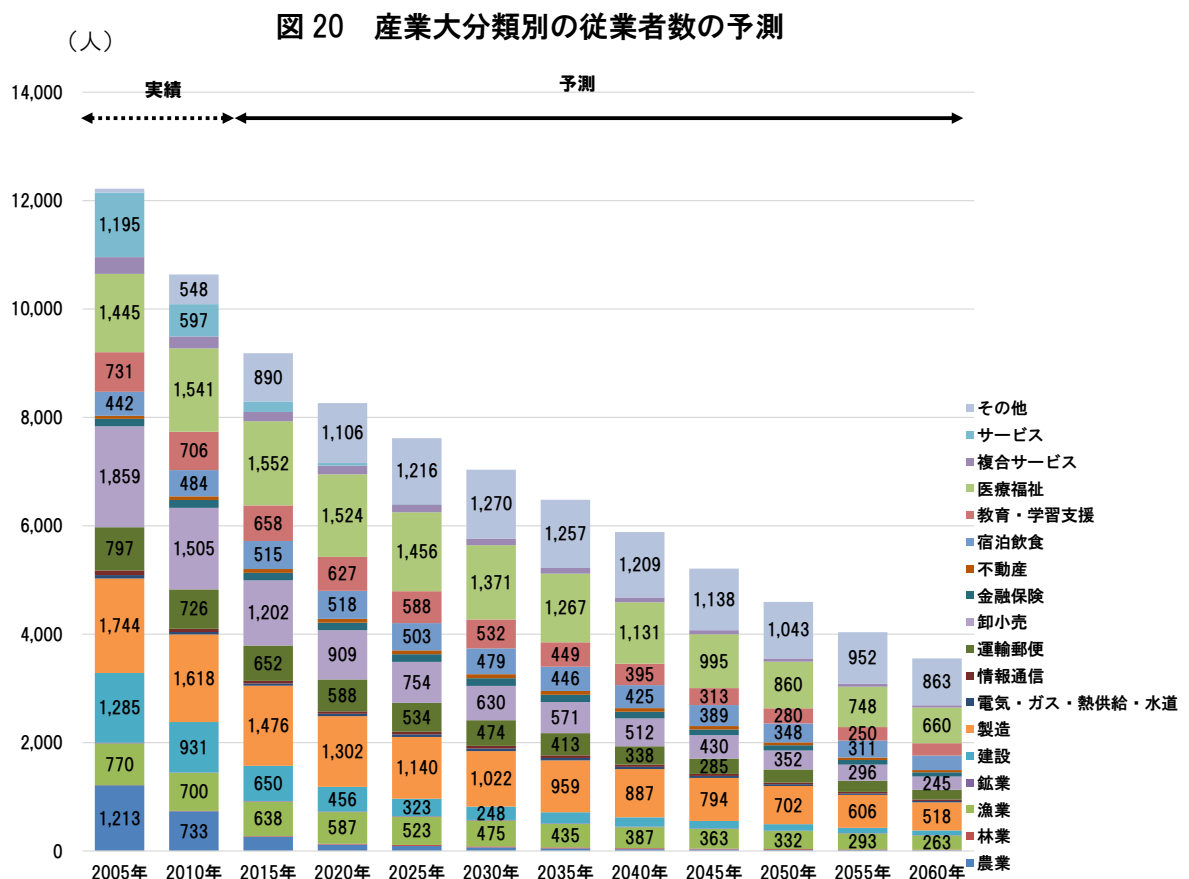
b. 生活への影響

①事業所数等の減少

社人研の推計では、江田島市の総人口は、平成 52 年（2040 年）に、平成 22 年（2010 年）時点と比較して、半分程度になることが予測されています。従って、主に地域内での消費が主体になっている業種については、年間商品販売額は半減し、事業所の数、従業員などの数にも大きく影響を及ぼすものと想定されます。

具体的に、産業大分類別の従業者数の予測で見ると、図 20 のように見込まれます。平成 72 年（2060 年）での産業大分類別の従業者数の予測をみると、漁業、製造業、宿泊飲食、医療福祉については、漁業や製造業は若い年代の従業者数が比較的多いことや、医療福祉は将来的な高齢者人口の増加による就業機会の増加が見込まれるため、減少はしますが、ある程度の従業者数を維持していることが想定されます。

これに対して、農業、運輸郵便、卸売小売については大幅な減少が予測されています。農業については、現状で高齢者の就業割合が高いこと、運輸郵便や卸小売は人口そのものの減少による利用者の減少などが要因として考えられます。



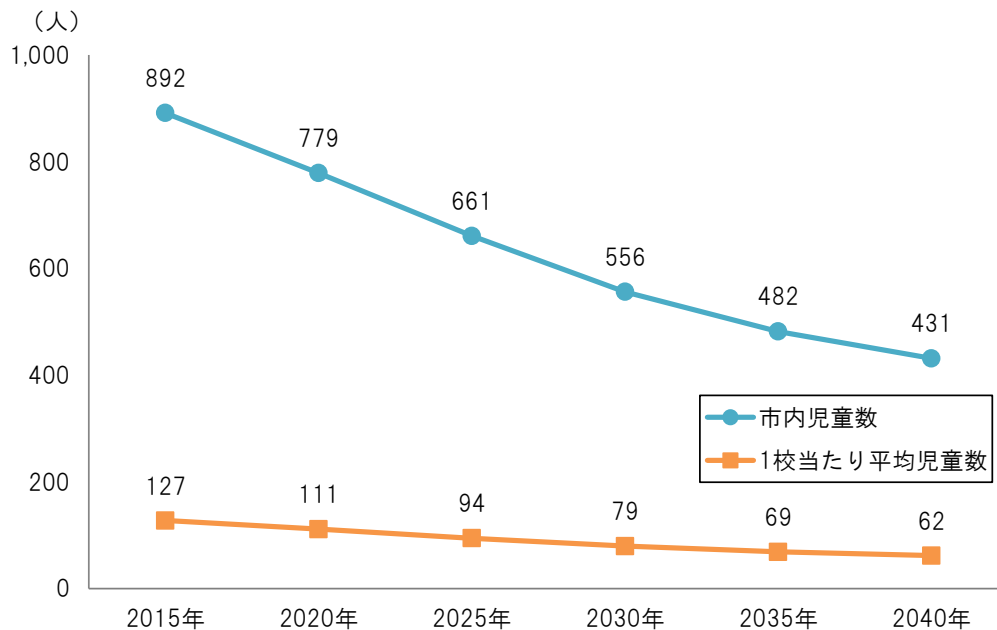
※平成 22 年（2010 年）と平成 17 年（2005 年）の産業大分類別年齢 5 階級別の就業者数（国勢調査）の増減率を基に、将来従業者数を予測。平成 22 年（2010 年）については、社人研推計人口を基に補正を行った。

※平成 22 年（2010 年）の「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」については、「その他」に含む。「公務」は除く。

②学校、クラスの減少

社人研の推計で人口減少が進展した場合、小学校の児童数は減少傾向で進展し、平成52年（2040年）には平成27年（2015年）の半数以下まで減少することが予測されます。これは、1校（平成26年（2014年）の7校を基準とすると）あたりの児童数は62人になります。この場合、複式学級化する学校が出てくる可能性があります。

図 21 小学校の児童数の将来予測



③社会保障費の負担の増加

江田島市は、高齢者人口の減少率に比して、64歳以下の生産年齢人口・年少人口の減少率が大きくなっています。このため、高齢者一人当たりの生産年齢人口は、平成22年（2010年）の1.54から減少を続け、平成52年（2040年）には1.08、平成72年（2060年）には0.88まで減少することが見込まれ、現役世代における社会保障費負担等の増加が懸念されます。

3. 人口の将来展望

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

(1) 現状と課題の整理

日本が人口減少社会に入った中で、江田島市においては、昭和22年(1947年)をピークとして、既に人口減少が始まっています。

人口減少は、大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、年少人口、生産年齢人口は減少するが、高齢者人口は増加する時期、「第2段階」は、年少人口、生産年齢人口の減少が加速化するとともに、高齢者人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、年少人口、生産年齢人口の減少が一層加速化し、高齢者人口も減少していく時期と区分され、段階的に人口減が加速していきます。江田島市においては、現在、「第1段階」であり、平成32年(2020年)以降、「第2段階」に入っていくものと想定されています。

総人口と人口構成に影響を与える自然動態については、昭和60年(1985年)以降、出生数が死亡数を下回る自然減に転じています。合計特殊出生率1.47は全国平均の1.38よりは高くなっていますが、広島県平均の1.54を下回っており、近年やや持ち直してはいるものの、1980年代当時からは0.2ポイント程度減少しています。

社会動態については、全国的な地方の課題である進学、就職に伴う20歳前後の若者の転出超過が大きくなっています。

10～20代の若者の移動状況をみると、男性は一時的に転入超過となった時期がありましたが、近年は再び転出超過に転じています。女性は一貫して転出超過で推移しており、出生数の低下に影響を与えているものと思われます。

(2) 基本姿勢

地域の暮らしを永続的に成り立たせるためには、そこに人々が住み続ける必要がありますが、江田島市においては、引き続き大きく人口が減少していくことが予想されており、将来的な地域の承継に懸念が生じる状況にあります。

将来推計にある人口減少傾向を改善し、地域の承継を図っていくためには、現状と課題を踏まえつつ、「現在を支える世代」の定住と、「次代を担う世代」の誕生を促す取り組みを進め、人口構造の世代間の均衡を図る必要があります。

こうした観点から、江田島市では、人口問題に対する方向性として、次の基本姿勢で臨みます。

基本姿勢1 現在を支える世代の定住を図る。

江田島市の人口減少は、若年層の進学・就職を契機とした転出傾向が大きな要因となっています。しかし、江田島市内には大学がなく、また、平地が少ない島しょ部という地勢のため、大規模な企業・工場の立地が難しく、雇用の場が多いとはいえない現状を鑑みると、この傾向を一気に転換させるのは、現実的には困難といえます。

しかし、大学進学はやむを得ないとしても、「しごと」があれば、江田島市生まれの若者が、この地への定着を選択する可能性が高まるといえます。また、移住希望者にとっても、「しごと」の有無が、移住先の選択の主な要因となっていることから、江田島市での「しごと」をつくることは重要な要素であると考えられます。このため、今後、就業世代の江田島市内への定着増を図るためには、例え小規模であっても、市内に「しごと」をつくっていく必要があります。

また、人口の定着を図るためには、江田島市が、「しごと」を持つ世代や、その子どもたちだけではなく、更には定年退職後の世代にとっても、生活の場として、魅力を感じ、「住みたい」と思うまちであることも重要です。

人がある地域に「住みたい」と思う理由としては、教育、医療、交通など、安心して暮らし続けることができる生活環境が整っていることに加え、その人が、まちを好きで「愛着」を持っていることが大きな要因であると考えられます。

このため、本市では、定住者、他出者、縁故者、来訪経験者など、様々な形で江田島市に何らかの縁があり、「愛着」を持つ市内外の人が、市内で暮らし続けることができる「しごと」と「まち」をつくることにより、現在を支える世代の定住（定着や転入）を図っていきます。

表 14 移住したい理由

	男性	女性
10・20代	①出身地だから(42.9%) ②スローライフを実現したいから(26.8%) ②家族・知人など親しい人がいるから(26.8%)	①出身地だから(53.6%) ②家族・知人など親しい人がいるから(41.1%)
30代	①スローライフを実現したいから(47.9%) ②出身地だから(35.4%)	①出身地だから(51.1%) ②家族・知人など親しい人がいるから(36.2%) ②スローライフを実現したいから(36.2%)
40代	①スローライフを実現したいから(40.4%) ②出身地だから(36.8%)	①食べ物や水、空気が美味しいから(40.9%) ②気候が暮らしやすいから(34.1%)
50代	①スローライフを実現したいから(39.3%) ②出身地だから(34.4%)	①出身地だから(46.3%) ②家族・知人など親しい人がいるから(46.3%)
60代	①食べ物や水、空気が美味しいから(52.3%) ②スローライフを実現したいから(45.5%)	①スローライフを実現したいから(38.2%) ②食べ物や水、空気が美味しいから(35.3%)

※まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
(平成 26 年 (2014 年))

表 15 江田島市を移住先として選んだ理由

項目	実数	割合
1 田舎暮らし (スローライフ)	12 人	57.1%
2 自然が豊かである	11 人	52.4%
3 温暖な気候である	10 人	47.6%
4 出身地である	6 人	28.6%
5 趣味が楽しみやすい	5 人	23.8%
家や土地が安い	5 人	23.8%
7 親戚・知人が住んでいる	4 人	19.0%

※江田島市の移住に関するアンケート調査 (平成 27 年 (2015 年))

※回答者総数 21 人 (複数回答)

※全国調査では、移住したい理由として、出身地、家族・知人などの「縁」の存在を挙げる意見が多くなっています。また、江田島市を移住先として選んだ理由では、全国調査の結果と同様に、「田舎暮らし」、「自然が豊か」、「温暖な気候」など江田島市の地域特性を要因とする意見とともに、出身地や親戚などの「縁」が大きな要因となっています。

※スローライフ

効率やスピードを重視するのではなく、ゆとりや伝統文化などを大切にしたい、ゆったりとした暮らし方。

表 16 移住する上での不安・懸念点

	男性	女性
10・20代	①公共交通の利便性(48.2%) ②働き口が見つからない(42.9%)	①働き口が見つからない(66.1%) ②公共交通の利便性(53.6%) ②給与が下がる可能性(53.6%)
30代	①働き口が見つからない(56.3%) ②給与が下がる可能性(43.8%)	①働き口が見つからない(42.6%) ②公共交通の利便性(34.0%)
40代	①日常生活の利便性(43.9%) ②働き口が見つからない(40.4%)	①働き口が見つからない(56.8%) ②日常生活の利便性(45.5%)
50代	①働き口が見つからない(37.7%) ②移住先の人間関係(32.8%)	①日常生活の利便性(36.6%) ①公共交通の利便性(36.6%) ①移住先の人間関係(36.6%) ①住居環境(36.6%)
60代	①医療・福祉(50.0%) ②日常生活の利便性(29.5%) ②住居環境(29.5%)	①日常生活の利便性(52.9%) ①医療・福祉(52.9%) ①住居環境(52.9%)

※まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
(平成 26 年 (2014 年))

表 17 移住する上での不安・懸念点

項目	実数	割合
1 生活環境のこと	9 人	42.9%
2 住居のこと	7 人	33.3%
3 仕事に関すること	6 人	28.6%
その他 (回答: 近所との付き合いなど)	6 人	28.6%

※江田島市の移住に関するアンケート調査 (平成 27 年 (2015 年))

※回答者総数 21 人 (複数回答)

※全国調査の結果では、移住に関する不安要因として、50 歳代以下は「働き口」を挙げる意見が多くなっています。江田島市への移住に関する不安要因としては、医療や交通などを含む「生活環境」を不安要因としてあげる意見が多くなっています。

基本姿勢2 次代を担う子どもを増やす。

人口推計によれば、今後、我が国全体が人口減少傾向で推移していくことが見込まれているため、定住者の確保のみでは、人口を維持していくことは困難になると推測されます。このため、人口減少対策としては、やはり子どもを増やしていくことが重要であると考えます。

社人研の調査によれば、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（夫婦の「平均予定子ども数」）は2.07人となっています。また、「日本創成会議」が公表した、若い世代において結婚、出産に関する希望が叶うとした場合に想定される国民の「希望出生率」は、1.8となっています。これらから、若い世代が結婚や子どもの出生に関する理想を叶えることで出生率の向上が期待できると推測されます。

現在の出生率の低迷は、ライフスタイルや就労形態の多様化など、我が国全体の社会的要因によるところが大きいと考えられるため、根本的な解決は難しいものの、こうした理想を持つ方の「子育てをしながら安心して働くことができる」などの希望を叶えることは、次代の承継者の増加に繋がっていくものと考えます。

このため、結婚や出産、子育てなど、理想を叶える後押しをすることにより、次代を担う子どもを増やしていきます。

表 18 未婚者の生涯の結婚意思

	男性	女性
いずれ結婚するつもり	91.8%	92.9%
一生結婚するつもりはない	4.5%	4.6%
不詳	3.7%	2.5%

※社人研「出生動向基本調査」（平成22年（2010年）調査回答分）

※18～34歳の未婚者に対する全国調査

表 19 未婚者が独身にとどまっている理由

		男性	女性
結婚できない理由	適当な相手にめぐり会わない	46.2%	51.3%
	異性とうまくつきあえない	13.5%	11.6%
	結婚資金が足りない	30.3%	16.5%
	住居のめどがたたない	7.6%	4.5%
	親や周囲が同意しない	3.7%	5.5%
結婚しない理由	まだ若すぎる	6.5%	2.7%
	まだ必要性を感じない	31.2%	30.4%
	仕事(学業)にうちこみたい	17.8%	16.9%
	趣味や娯楽を楽しみたい	21.2%	20.7%
	自由や気楽さを失いたくない	25.5%	31.1%

※社人研「出生動向基本調査」（平成22年（2010年）調査回答分）

※25～34歳の未婚者に対する調査

※結婚希望の方は、9割以上を占めていますが、30歳以上の未婚率は増加しており、結婚に向けての出会いの場の少なさが要因となっていると考えられます。

表 20 既婚者の平均理想子ども数と平均予定子ども数

未婚者の希望子ども数	夫婦の予定子ども数
2.12	2.07

※社人研「出生動向基本調査」(平成22年(2010年)調査回答分)

表 21 国民の希望出生率

希望出生率
1.8

※日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」

$$\begin{aligned}
 \text{希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) \\
 &+ \text{未婚者割合} \times \text{未婚者のうち結婚を希望する者の割合} \\
 &\times \text{未婚者の希望子ども数} \\
 &\times \text{離死別等の影響} \\
 &= (34\% \times 2.07 \text{人} + 66\% \times 89\% \times 2.12 \text{人}) \times 0.938 \\
 &= 1.8 \text{ (平成22年(2010年)出生動向調査)}
 \end{aligned}$$

※「希望出生率」は1.8ですが、全国の出生率は1.38であり、江田島市1.47、広島県1.54と比較しても大きな隔たりがあります。今後、次代を担う子どもたちを増やすためには、希望する子どもの出生率に近づけるための効果的な支援が必要となります。

表 22 理想の子ども数を持たない理由

	項目	割合
経済的理 由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.4%
	自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	16.8%
	家が狭いから	13.2%
年齢・身 体的理由	高年齢で生むのはいやだから	35.1%
	欲しいけれどもできないから	19.3%
	健康上の理由から	18.6%
育児負担	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	17.4%
夫に関す る理由	夫の家事・育児への協力が得られないから	10.9%
	一番末の子が夫の定年退職までに成人してほしいから	8.3%
	夫が望まないから	7.4%
その他	子どもがのびのび育つ社会環境ではないから	7.2%
	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	5.6%

※社人研「出生動向基本調査」(平成22年(2010年)調査回答分)

※複数回答

(3) 目指すべき将来の方向

基本姿勢を踏まえ、人口減少傾向の改善を図るため、4つの目指すべき将来の方向を提示します。

①地域で暮らすためのしごとをつくる

～若者が魅力を感じるしごとづくり～

○江田島市内に魅力ある仕事をつくり、市内で働く人を確保することにより、就業世代の定着を図ることを目指します。

②交流人口の増加を図り、江田島市との「縁」を有する人を増やす

～ひとの流れづくり～

○景観を活かした、来訪者が楽しめる島づくりを目指します。

○定住者、他出者、縁故者のほか、来訪経験者、江田島市ファンなど、江田島市との「縁」を有する方を増やします。

○江田島市に「縁」を有する市外在住者の定住を促進します。

③子どもが生まれ、育つ江田島市づくりを進める

～結婚・出産・子育ての環境づくり～

○結婚を希望する独身者の出会いの場を提供する機会を支援します。

○子どもを育てやすい、育児・教育の環境を積極的に整えていきます。

④市民満足度が高く、時代に即した「住み続けたいまち」をつくる

～地域づくり～

○江田島市内で安心して暮らせるまちの機能を確保します。

(4) 将来展望

江田島市においては、これらの方向性に沿った取組みを進めていくことにより、長期的な推計人口の押し上げを図っていきます。

それに当たり、中期的な人口の数値目標として、第2次江田島市総合計画に掲げた「平成36年度（2024年）の目標人口23,000人」の実現を目指すこととします。

おわりに

昭和40年(1970年)代に過疎対策関連法が制定されていることから分かるように、都市圏周辺における人口減少は、近年になって始まったものではありません。

これまでも、人口減少に対処するため、生活基盤の整備や定住促進などの取組が進められてきましたが、都市圏への人口流出傾向は続き、地方において、社会増に転じた例は決して多くはないのが現実です。

こうした状況において、故郷の将来の姿をどう描いていくかは、現在の居住地に関わらず、全国各地にいる、江田島市に様々な縁を有する方が一緒に考えていく必要があるのかもしれない。

今後、この人口ビジョンで整理された情報を多くの方と共有し、一緒に考え、「江田島市総合戦略」に掲げる施策などに取り組むことにより、江田島市の人口減少に対応してまいります。